

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 204 - 所管コード： 01080100 事業コード： 4111

事業名	再生可能エネルギー推進事業	事業 始期年度	H14	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	-		課名	環境政策課

I 事業概要	根拠 法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、越谷市環境条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4	人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	環境に配慮した仕組みをつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
		小項目	地球温暖化防止対策の推進			○
	関連 計画等	越谷市環境管理計画 越谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)				
	対象	全市民				
目的	温室効果ガス発生の原因となる石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電などの利用を推進する。					
手段 (内容)	住宅用太陽光発電設備等を設置する者に対し、補助金を交付する。					
実施方法	補助金等	説明等	・補助金名：越谷市住宅用太陽光発電設備等設置費補助金・補助先：住宅用太陽光発電設備等を設置する者・実施主体：越谷市			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	1.07	1.07		0.97	0.97
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.07	1.07	0.00	0.97	0.97
	コスト (単位：円)	①人件費	8,774,000	8,774,000	0	7,362,000	7,362,000
		②事業費	13,442,600	10,000,000	0	9,513,400	10,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	22,216,600	18,774,000	0	16,875,400	17,362,000
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		13,442,600	10,000,000	0	9,513,400	10,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
補助金により設置された住宅用太陽光発電設備の発電容量	A	kW	626.32	400.00	535.64	400.00
		単位当りコスト(円)	26,314.1	42,596.2	26,190.7	39,413.5
指標の説明等	[指標の定義]補助金により設置された住宅用太陽光発電設備の発電容量 [算出式]{補助金交付金額合計÷人件費(再生可能エネルギー推進事業の人工のうち太陽光発電普及に関する事務の)}					
達成度の説明	本活動指標については、前回報告分(平成29年度実績報告分)から導入したもので、発電容量の経年推移を踏まえて、400kWに設定したものである。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市の事業・支援による太陽光発電設備の発電容量	A	kW	6,438.40	6,800.00	6,973.06	7,370.00
指標の説明等	市民の再生可能エネルギーへの関心は依然高く、住宅用太陽光発電設備設置費補助による成果を中心に、順調に容量を伸ばしている。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		再生可能エネルギー推進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)平成30年度後期の補助金申請において、予算額の2倍以上の申込みがあり、市民からの需要は高い。 (5)国・県の補助が終了しており、市の補助を廃止した場合、住宅用太陽光発電設備等の設置意欲低下への影響が考えられる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)市の太陽光発電容量を着実に増加させており、総合振興計画や環境管理計画の重点事業の推進に寄与している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	・住宅用太陽光発電設備等設置費補助金については、平成28年度に単価の見直しを含めた要綱改正を行った。 ・活動指標について、前回報告分(平成29年度実績報告分)から「市の事業・支援による太陽光発電設備の発電容量」に変更した。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	・住宅用太陽光発電設備への補助について、平成26年度以降、国・県による補助は行われていない。また、県内でも補助を止める市町村も見られている。越谷市としては、第4次総合振興計画に基づき、補助を継続していくが、今後も設備の価格や需要、他の自治体の動向等を踏まえ、事業内容の見直し等を随時検討していく。 ・地域新電力会社の設立など、他自治体では新たな取り組みが進められている。越谷市としても、再生可能エネルギーの推進のため、ソフト事業も含め新たな施策を検討していく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	・住宅用太陽光発電設備等設置費補助金については、平成28年度に単価の見直しを含めた要綱改正を行った。 ・平成30年度から、蓄電池を補助メニューに加え、太陽光発電による電力の有効活用を図った。 ・「越谷市市有施設屋根貸し太陽光発電事業」を実施し、平成26年度に234.62kWの太陽光発電設備が設置された。また、公共施設の率先導入として、平成27年度には国・県の補助金を活用し、太陽光発電設備と蓄電池を3施設に設置した。					
	これから取組内容	・住宅用太陽光発電設備への補助については、市の施策として、第4次総合振興計画に基づき継続していくが、今後も設備の価格や需要、他の自治体の動向等を踏まえ、事業内容の見直し等を随時検討していく。 ・第4次総合振興計画の目標値の達成に向け、順調に事業が進んでおり、平成31年度も同等の予算を確保することにより、事業の推進を図るものである。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 205 -

所管コード： 01080100

事業コード： 4112

事業名	生活環境対策事業	事業 始期年度	0	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	-		課名	環境政策課

I 事業概要	根拠 法令等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、埼玉県生活環境保全条例、越谷市環境条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	環境に配慮した仕組みをつくる				
		小項目	公害防止・環境モニタリングの充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市環境管理計画					
	対象	騒音、振動、悪臭等の発生源					
	目的	騒音、振動、悪臭等の感覚公害を未然に防止するとともに、既に発生している事案に対しては速やかな問題解決に取り組む。					
	手段 (内容)	開発行為の前段階で、予想される公害を未然に防止するため、必要な対策について指導している。問題の原因となっている事業所に対して、立入調査や騒音測定等を実施し、関係法令に基づき問題解決に向けて適切な指導を行う。					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	道路交通騒音測定業務			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.33	3.50		2.93	3.50
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	3.33	3.50	0.00	2.93	3.50
	コスト (単位:円)	①人件費	22,950,000	292,000,000	0	19,586,000	29,100,000
		②事業費	6,123,835	7,350,000	-26,000	5,446,542	5,930,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	29,073,835	299,350,000	-26,000	25,032,542	35,030,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	133,000	200,000	0	215,000	200,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		5,990,835	7,150,000	-26,000	5,231,542	5,730,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
騒音等苦情件数	A	件	102.00	102.00	95.00	95.00
		単位当りコスト(円)	85,511.0	102,483.0	89,854.0	105,459.0
指標の説明等	公害苦情件数:95件(騒音:64件+振動:9件+悪臭:22件)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
苦情解決率	C	%	91.20	91.20	89.50	89.50
指標の説明等	(公害苦情件数:95件-未解決件数:10件)÷(公害苦情件数:95件)×100=89.5%					
達成度の説明	苦情件数が減ったため、相対的に解決率が下がった。未解決件数は前年度とほぼ同数である。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		生活環境対策事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)、(5)関係法令に基づき、立入調査や騒音測定等を行い、現状を把握した上で適切に指導することができる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)「越谷市事業所等設置に係る公害防止等指導要綱」に基づき、事業所等の設置にあたり、開発行為の前段階で公害防止、環境保全等の観点から必要な対策について指導している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			事業活動に伴って発生する騒音、振動、悪臭等の生活環境問題に対して、現地調査を行い、規制基準を遵守するよう指導している。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)生活環境に関する苦情について、苦情件数、苦情種類の分類、苦情解決率等を集計、解析し、上位機関へ報告している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	公害の未然防止と既に発生している問題の解決に向けて、当課のみで対応するだけでなく関係部署と連携を図る必要がある。また、当事者間での協議の場を設け、問題解決に向けて段階的に取り組む必要がある。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	騒音、振動、悪臭等の都市・生活型公害が増加しており、特に住宅、工場等が混在する地域で問題となる騒音等は、関係法令等の規制対象とならない事業者が原因の事案もある。このような場合は法令に基づく指導とはならないため、未解決のまま問題が長期化する場合も少なくない。粘り強く問題解決に取り組む必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	公害の未然防止のため、「越谷市事業所等設置に係る公害防止等指導要綱」に基づき、事業所等の設置にあたり、開発行為の前段階で想定される様々な公害について未然防止の観点から必要な対策について指導している。既に問題となっている事案については、現地確認、状況把握の上、関係法令の規制基準に基づいた指導により、問題解決に向けて対応している。					
これから取組内容	都市・生活型公害で問題となる騒音等について、関係法令で規制対象とならない事業者が原因の場合、問題解決に向けた対応方法について検討が必要である。						

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 206 -

所管コード： 01080100

事業コード： 3524

事業名	生活排水対策事業	事業 始期年度	S63	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	環境政策課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	安全で良好な水環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	水質を保全し快適な生活環境をつくる				
		小項目	生活排水処理対策の推進				
	関連 計画等	越谷市生活排水処理基本計画					
	対象	し尿汲取り便槽・単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換しようとする者					
	目的	公共用水域の水質汚濁の防止と環境衛生の向上					
	手段 (内容)	市街化調整区域に居住用の生活排水設備として、合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。					
	実施方法	補助金等	説明等	合併処理浄化槽設置費補助金			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.12	3.00		2.99	3.00
		②非常勤・臨時職員	1.00	1.00	0.00	1.00	1.00
		合計(①+②)	4.12	4.00	0.00	3.99	4.00
	コスト (単位:円)	①人件費	24,364,530	19,940,000	26,000	23,483,422	23,260,000
		②事業費	34,416,676	32,000,000	8,000,000	40,000,000	28,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	58,781,206	51,940,000	8,026,000	63,483,422	51,260,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	7,356,000	9,500,000	2,300,000	11,825,000	10,300,000
②市債		14,000,000	14,000,000	3,850,000	17,850,000	8,700,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		13,060,676	8,500,000	1,850,000	10,325,000	9,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
合併浄化槽設置に伴う補助基数	B	基	40.00	50.00	51.00	50.00
		単位当りコスト(円)	1,469,530.0	1,298,500.0	1,244,772.0	1,464,571.0
指標の説明等	[指標の定義]補助金を交付した浄化槽の基数 [算出式]コスト÷補助基数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
補助基数率	A	%	100.00	100.00	102.00	100.00
		単位当りコスト(円)	1,469,530	1,298,500	1,244,772	1,464,571
指標の説明等	[指標の定義]補助予定数に対する補助をした割合 [算出式]補助基数÷補助予定数×100					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
合併浄化槽普及割合	A	%	33.90	35.00	35.90	35.00
		[指標の定義] [算出式]合併処理浄化槽基数÷(合併処理浄化槽基数+単独処理浄化槽基数)×100				
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
生活排水処理率	C	%	89.50	91.35	89.94	93.01
		[指標の定義] (算出式)(合併浄化槽人口+下水道処理人口)÷行政人口×100				
指標の説明等						
達成度の説明	平成27年度の現況値86.32%に対して、令和7年度の目標値を100%としており、合併浄化槽の転換等の進捗が進んでいないため、乖離してきている。					

事業名		生活排水対策事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が実施する事業としてふさわしい。	○			(2)(5)例年、予算額を上回る補助要望がある。 (3)環境省及び埼玉県において生活排水処理対策は補助制度を定め取り組んでいる対策である。本市においても越谷市合併浄化槽設置整備事業補助金交付要綱を定めている。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)国・県の補助単価に上乘せることにより、例年、予算額を上回る補助要望がある。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)生活排水対策の重要な施策となっている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H26	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	新たな国家補助制度が創設され、補助率が従来の1/3から1/2となったこともあり、当該補助制度を採用した。これに伴い、本市の負担となる事業費も削減されたことから、その削減分を上乘せる形で平成28年度においては40基分の予算を配当した。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	A
各評価で認識した課題等	埼玉県では、令和7年度までに生活排水処理率100%とすることと目標が定められている。生活排水処理率は下水道人口及び合併処理浄化槽人口の合計を行政人口で除して算出するため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進が急務となる。目標の達成のため、国や県の動向や補助金制度の拡充や充実などを検討していく必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	国や県の制度や補助金制度の見直しに合わせて、市の予算との組合せを行い、補助金の交付件数が増加するように改善した。				
	これから取組内容	循環型社会形成推進地域計画の目標や合併浄化槽への転換を促進するため、補助金の交付要件や交付金額の見直しなどを検討していき、整備促進に努める。また、成果指標②「生活排水処理率」に対しては、令和2年中に埼玉県生活排水処理施設整備構想や越谷市生活排水処理計画を見直しをしていく中で、成果目標等を検討していく。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 207 -

所管コード： 01080100

事業コード： 4131

事業名	生物多様性保全・向上事業	事業 始期年度	H12	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	-		課名	環境政策課

I 事業概要	根拠 法令等	環境基本法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、生物多様性基本法、越谷市環境条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4	人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	やすらぎとるおいのある環境を守り育てる			
		小項目	生物多様性の保全・向上		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市環境管理計画				
	対象	全市民、市内に生息する生物				
	目的	生物多様性保全・向上の視点から、身近な場所に多様な生物が生息できる良好な自然空間の保全を図る。				
	手段 (内容)	地域住民や関係団体などと連携しながら、地域の自然資源を地域協働で守り育てる仕組みづくりを支援する。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	委託内容：ムクドリ対策のための街路樹剪定委託、ムクドリ飛来防除業務委託・捕獲したハクビシン、アライグマ等に係る有害鳥獣処理業務委託・コシガヤホシクサ		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	1.86	1.86		1.68	1.68
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.86	1.86	0.00	1.68	1.68
	コスト (単位：円)	①人件費	15,252,000	15,252,000	0	12,629,000	12,629,000
		②事業費	3,983,028	4,670,000	1,000	4,425,962	5,600,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	19,235,028	19,922,000	1,000	17,054,962	18,229,000
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,983,028	4,670,000	1,000	4,425,962	5,600,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
自然観察会・自然保護活動参加者数	A	人	590.00	700.00	865.00	700.00
		単位当りコスト(円)	32,601.7	28,460.0	19,716.7	26,041.4
指標の説明等	[指標の定義]市が主催・共催する自然観察会や自然保護活動等に参加した市民の人数 [算出式]各催しの年間延べ参加者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
生物多様性コンセプト事業の取り組み数(H23年度か)	A	事業	31.00	33.00	33.00	36.00
指標の説明等	市の施策において、生物多様性に配慮した取り組みの実施累計					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		生物多様性保全・向上事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) H30市政世論調査において、市との協働が必要な分野として、「自然環境など環境に関すること」が、約40パーセントを占めており、多くの市民が、当該事業に関心を持っている。 (5) 保全されていた自然環境の劣化や、保護動植物の減少が進むとともに、市民の自然保護意識が希薄化する。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				(19) 本事業の実施により、総合振興計画の進捗が図れている。	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	ふるさといきもの調査等の事業成果を活用するため、教育委員会と連携し、小中学校への出前講座や環境学習支援等の取組を進めた。また、市民の意識啓発や市民活動団体との連携を深めるため、勉強会等を実施した。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	自然環境や生物多様性の保全については、事業の性質上具体的な指標や成果が見えにくい面がある。意識啓発や市民団体等の育成といった観点からも、自然観察会や希少動植物の保護活動を市民参加により進めていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	市民の意識啓発や、市民団体の育成等に努めた。					
	これから取組内容	引き続き、市民の意識啓発や、市民団体の育成等に努めるとともに、環境管理計画の見直しの中で、生物多様性の保存プロジェクトについて検討していく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 208 -

所管コード： 01080100

事業コード： 4112

事業名	大気・水質対策事業	事業 始期年度	H13	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	-		課名	環境政策課

I 事業概要	根拠 法令等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、埼玉県生活環境保全条例、越谷市環境条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	環境に配慮した仕組みをつくる				
		小項目	公害防止・環境モニタリングの充実				
	関連 計画等	越谷市環境管理計画					
	対象	大気、河川、工場等					
目的	公害の未然防止及び市民の生活環境の保全						
手段 (内容)	関係法令に基づき、大気や公共用水域における環境測定を業者委託により実施する。関係法令に基づく特定施設等を設置している事業者に対し、立入調査や環境測定を行い、環境基準に適合しているかを確認する。基準を超過した事業者には基準を遵守するよう指導する。						
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	工場排水分析業務、地下水水質分析業務、河川・水質流量調査、ダイオキシン類環境調査、有害大気汚染物質モニタリング調査、ばい煙測定業務、焼却炉ダイオ				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	5.00	4.00		4.63	4.00
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	5.00	4.00	0.00	4.63	4.00
	コスト (単位:円)	①人件費	39,920,000	32,800,000	0	36,486,000	32,800,000
		②事業費	22,975,343	25,140,000	0	23,648,672	25,010,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	62,895,343	57,940,000	0	60,134,672	57,810,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	239,000	200,000	0	235,000	200,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		22,736,343	24,940,000	0	23,413,672	24,810,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
大気・水質等苦情処理件数	A	件	57.00	57.00	51.00	51.00
		単位当りコスト(円)	110,343.0	127,061.0	127,344.0	141,691.0
指標の説明等	公害苦情件数:51件(大気:33件+水質:17件+土壌:1件+地盤沈下:0件)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
特定施設への立入調査件数	A	件	108.00	108.00	95.00	95.00
		単位当りコスト(円)	75,707	87,446	88,620	99,190
指標の説明等	水質汚濁防止法および埼玉県生活環境保全条例に基づく排水基準、総量規制基準の遵守、指導のための特定施設および指定施設への立入調査件数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
苦情解決率	A	%	86.00	86.00	88.20	88.20
指標の説明等	(公害苦情件数:51件-未解決件数:6件)÷(公害苦情件数:51件)×100%					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
水質環境基準適合率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	市内の5河川の基準観測地点のうち、生物化学的酸素要求量(BOD)75%値の環境基準を達成した場合の割合(環境基準を達成した地点数÷市内10地点の基準観測地点)×100					
達成度の説明						

事業名		大気・水質対策事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)、(5)関係法令に基づき、監視、測定を実施することにより、市内の大気、河川等の汚染状況を的確に把握し、市民の健康保持と安全、安心な生活環境の保全を図ることが出来る。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)「越谷市事業所等設置に係る公害防止等指導要綱」に基づき、事業所等の設置にあたり、開発行為の前段階で公害防止、環境保全等の観点から必要な対策について指導している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			事業所等からの排ガス、排水等を測定した結果、規制基準を超過した事業所等については規制基準を遵守するよう指導、勧告等を行っている。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)大気、水質汚濁等の調査結果は今後の環境保全対策の施策の基礎資料として、国や県に情報提供している。また、市民に向けてもホームページ、広報紙等で周知している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	A	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	公害の未然防止と市民の生活環境の保全を図るため、引き続き大気、水質等の環境モニタリングを実施するとともに、事業所等への立入調査を継続し、規制基準を遵守するよう指導していく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	H27以降は中核市への移行に伴い、埼玉県からの移譲事務が増え、業務量が増加したことから、事業所等への立入調査、行政指導等を担当する人員の確保が難しくなっている。職員の資質向上を図るとともに職員の増員も必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	大気、水質環境の保全を図るため、環境モニタリングを継続し、環境基準の達成度を確認した。また、事業所への立入調査を継続し、排ガス、排水等の規制基準が遵守されているかを確認した。基準を超過した事業所には文書による注意や勧告を行い、基準を遵守するよう厳しく指導している。					
これから取組内容	環境基準を達成するため、環境モニタリングを継続する。規制対象事業所への立入調査を継続し、基準超過事業所への指導を継続する。立入調査、行政指導を的確に行うため、職員の専門知識の習得、人員確保に努める。また、老朽化した大気環境測定局、測定機器の更新を行う。						

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 209 - □

所管コード： 01080100

事業コード： 4111

事業名	地球温暖化対策推進事業	事業 始期年度	H12	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	-		課名	環境政策課

I 事業概要	根拠 法令等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、埼玉県地球温暖化対策推進条例、越谷市環境条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	環境に配慮した仕組みをつくる				
		小項目	地球温暖化防止対策の推進				
	関連 計画等	越谷市環境管理計画 越谷市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、越谷市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）					
	対象	全市民、事業者					
目的	地球温暖化対策を推進するため、地域住民や関係団体などと協働し、省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。						
手段 (内容)	越谷市環境管理計画、越谷市地球温暖化対策実行計画に基づき、環境イベントの開催や緑のオアシスプロジェクト、環境ファミリー宣言等の事業を推進し、省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。また、越谷市雨水貯留施設設置費等助成制度の効果的な推進を図る。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.71	2.71		2.70	0.00
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.71	2.71	0.00	2.70	0.00
	コスト (単位:円)	①人件費	22,222,000	22,222,000	0	21,992,000	21,992,000
		②事業費	1,030,744	1,170,000	0	0	6,170,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	23,252,744	23,392,000	0	21,992,000	28,162,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,030,744	1,170,000	0	0	6,170,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
環境ファミリー宣言登録者 世帯数	A	世帯	221.00	320.00	323.00	350.00
		単位当りコスト(円)	105,216.0	74,975.0	68,086.6	80,462.8
指標の説明等	環境ファミリー宣言に登録した世帯数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
こしがや緑のオアシス認定 件数(H25年度からの累計)	C	件	299.00	320.00	320.00	340.00
		指標の説明等	市内の家庭や学校、事業所などで実施される、緑のカーテンや生垣・緑の庭、屋敷林等の創造・維持管理などのエコな取り組みの認定数			
達成度の説明	「緑のオアシス2020プロジェクト」は2020年までに、「2020のエコな取組」の実施を目標としていますが、「緑のオアシス」の認定件数の大幅な増加には至っていない。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		地球温暖化対策推進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○	(5) 市域から排出される温室効果ガス状況の検証や、温暖化対策の普及啓発を休・廃止した場合、地球温暖化への歯止めがなくなる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。			○		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。			○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。			○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			○		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。			○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。					
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。			○	(19) 地球温暖化対策実行計画における指標値の達成割合増加	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。				○			
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	市民活動団体の育成により、地球温暖化防止に向けた市民や事業者との協働の取組を推進していく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	本事業は、越谷市地球温暖化対策推進事業に基づき、多様な施策を実施している。温室効果ガス排出量の削減が本事業の目的であり、その数値は国のエネルギー政策や気候条件等の影響を受けやすい面がある。そのため、多角的な視点で事業の成果を検証するとともに、社会情勢の変化に対応しながら施策を進める必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	環境管理計画や地球温暖化対策実行計画に基づき、環境施策を推進するとともに、効果的な普及・啓発の取組を図った。					
	これから取組内容	国の温暖化対策の動向を踏まえつつ、新たな問題に対応できるよう施策の検討や、計画の見直しを行う。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 210 -

所管コード： 01080200

事業コード： 4121

事業名	東埼玉資源環境組合負担金事業	事業 始期年度	S36	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	リサイクルプラザ

I 事業概要	根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	廃棄物の減量と適正な処理を進める				
		小項目	一般廃棄物の減量・資源化の促進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	一般廃棄物処理基本計画					
	対象	東埼玉資源環境組合					
	目的	東埼玉資源環境組合において、越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市並びに松伏町の5市1町の家庭から排出される可燃ごみ、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。					
手段 (内容)	越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市並びに松伏町の5市1町で負担金を支払う。						
実施方法	その他	説明等	越谷市を含む5市1町の家庭から排出される可燃ごみ、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、5市1町で負担金を支払う。				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.26	0.26		0.22	0.30
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00
		合計(①+②)	0.26	0.26	0.00	0.32	0.30
	コスト (単位:円)	①人件費	2,132,000	2,132,000	0	2,054,184	2,460,000
		②事業費	827,717,000	993,480,000	-11,900,000	981,557,000	993,630,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	829,849,000	995,612,000	-11,900,000	983,611,184	996,090,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		827,717,000	993,480,000	-11,900,000	981,557,000	993,630,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
分担金額	A	円	827,717,000.00	993,479,000.00	981,557,000.00	993,625,000.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	5市1町で負担する金額のうち越谷市が負担する金額					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
負担割合	A	%	33.11	33.12	33.12	33.12
指標の説明等	越谷市の負担金額/全体の負担金額					
達成度の説明	負担割合については横ばいの状態となっている。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
家庭系可燃ごみの減少率	A	%	0.15	0.01	0.02	0.01
指標の説明等	東埼玉資源環境組合に搬入された家庭系可燃ごみの前年の搬入量に対する減少率 100-[(今年度の搬入量÷前年度の搬入量)×100]					
達成度の説明	前年度より家庭系可燃ごみを減少させることを目標とする。(人口増によるごみ量の増加も見込まれるため一定の割合で減少することは困難)					

事業名		東埼玉資源環境組合負担金事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)(5)市民生活において、廃棄物は必ず発生するものであり、一般廃棄物の処理については、市町村の責任において行う必要がある。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)可燃ごみ・し尿の処理については、市単独で施設を管理・運営するのと比較して効率的である。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(15)可燃ごみ・し尿の処理については、市単独で施設を管理・運営するのと比較して効率的である。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19)可燃ごみ・し尿の処理については、市単独で施設を管理・運営するのと比較して効率的であり、経費の節減に貢献している。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	A	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	平成24年度より成果指標に「可燃ごみの減少率」を加えている。今後も更なる減量化に向けて、ごみの分別の周知徹底を図っていく。					
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度	A
各評価で認識した課題等	家庭系の可燃ごみは減少傾向であり、引き続き減量化が進むように市民への啓発を行っていく。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	なし				
	これから取組内容	引き続き、ごみの減量・資源化の徹底を図る。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 211 -

所管コード： 01080200

事業コード： 4121

事業名	資源物分別収集事業	事業 始期年度	18	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	リサイクルプラザ

I 事業概要	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条					
	総合振興計画上の位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる			基本計画の主な事業・指標への位置付け	
		中項目	廃棄物の減量と適正な処理を進める				
		小項目	一般廃棄物の減量・資源化の促進			基本計画の重点戦略事業への位置付け	
	関連計画等	一般廃棄物処理基本計画					
	対象	市内全世帯					
	目的	ごみの減量・資源化を図り資源の有効活用を促進する。					
手段(内容)	各自治会から推薦を受けた方を廃棄物減量等推進委員として委嘱するとともに、ごみの収集カレンダーの配布等により家庭ごみの適正な処理方法の普及啓発を行う。また、ごみ集積所に排出される資源物を業務委託により、定期的に収集し、施設に搬入する。						
実施方法	業務委託	説明等	資源物等(ペットボトル)収集運搬委託、資源物等(古紙類)収集運搬委託、資源物等(びん・古着)収集運搬委託、資源物等(白色トレイ・危険ごみ)収集運搬委託				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度		31年度 当初予算	
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	18.69	18.69		18.86	18.86
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	18.69	18.69	0.00	18.86	18.86
	コスト (単位:円)	①人件費	152,718,000	152,718,000	0	154,282,000	154,282,000
		②事業費	242,487,393	244,300,000	0	243,516,488	247,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	395,205,393	397,018,000	0	397,798,488	401,282,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		242,487,393	244,300,000	0	243,516,488	247,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
収集量	A	t	6,383.41	6,380.00	6,499.17	6,400.00
		単位当りコスト(円)	61,862.0	62,228.0	61,207.0	62,700.0
指標の説明等	収集量=古紙類+ペットボトル+びん+古着類+白色トレイ+危険ごみ 単位当たりのコスト=コスト÷収集量					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
廃棄物減量等推進員数	C	人	643.00	643.00	580.00	580.00
		単位当りコスト(円)	614,627	617,446	685,859	691,865
指標の説明等	推進員の委嘱人数					
達成度の説明	高齢化等により複数の人員を選出することが難しい自治会もあるため					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
リサイクル率	A	%	15.10	15.10	17.40	17.40
指標の説明等	リサイクル率(ごみ総排出量+集団資源回収量)÷再生利用量×100					
達成度の説明						

成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
家庭から排出される1人1日当たりのごみ排出量	A	グラム	584.00	584.00	584.00	584.00
指標の説明等	家庭系ごみ排出量÷総人口÷365日又は、366日(総人口は10月1日現在の外国人人口を含む)					
達成度の説明						

事業名		資源物分別収集事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 一般廃棄物処理基本計画(5)休廃止した場合は、ごみが市内にあふれてしまい住環境が悪化する。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(8) 単位コストの上昇は、委託料の上昇、ごみの量が減少した影響である。ただし、一般廃棄物処理業は専ら自由競争に適さない事業(H26.10環境省通達)であることから、適正な範囲内と考えられる。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19) ごみ収集は住環境衛生を保持する上で最も基本的な事業の一つであり、上位法に定められるとおり地方自治体の責務として実施継続していく。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	推進員が動きやすい環境づくりを進めるための制度変更を検討していく。ごみ収集カレンダーについては、さらに内容の充実を図っていく。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	推進員の活動内容の見直しを行う必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	安定的な収集を行うとともに、廃棄物の減量・資源化の推進を図るため、効果的な収集方法・体制を検討していく。				
	これから取組内容	安定的な収集を行うとともに、廃棄物の減量・資源化の推進を図るため、効果的な収集方法・体制を検討していく。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 212 -

所管コード： 01080200

事業コード： 4121

事業名	可燃物収集運搬事業	事業 始期年度	S33	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	リサイクルプラザ

I 事業概要	根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	廃棄物の減量と適正な処理を進める				
		小項目	一般廃棄物の減量・資源化の促進				
	関連 計画等	一般廃棄物処理基本計画					
	対象	一般市民(可燃ごみ)					
	目的	市民の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。					
	手段 (内容)	越谷市全域を週2回(月・木)(火・金)(水・土)の3コースに分けて、各家庭から排出される可燃ごみを定期的に収集する。					
	実施方法	業務委託	説明等	可燃物収集運搬委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.28	0.28		0.32	0.32
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.28	0.28	0.00	0.32	0.32
	コスト (単位:円)	①人件費	2,296,000	2,296,000	0	2,624,000	2,624,000
		②事業費	425,956,320	426,000,000	0	425,999,196	430,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	428,252,320	428,296,000	0	428,623,196	432,624,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		425,956,320	426,000,000	0	425,999,196	430,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
収集車1台当たりの回収量	A	t	2,295.00	2,294.00	2,293.00	2,292.00
		単位当りコスト(円)	186,602.0	186,703.0	186,927.0	188,754.0
指標の説明等	収集車両1台当たりの回収量 収集量÷収集車両台数(27台)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
収集量	A	t	61,977.02	61,950.00	61,918.93	61,910.00
指標の説明等	可燃ごみの総収集量(直営を除く)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		可燃物収集運搬事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 一般廃棄物処理基本計画 (5) 休廃止した場合は、ごみが市内にあふれてしまい、住環境が悪化する。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(8) 単位コストの上昇は、委託料の上昇、ごみの量が減少した影響である。ただし、一般廃棄物処理業は専ら自由競争に適さない事業（H26.10環境省通達）であることから、適正な範囲内と考えられる。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) ごみ収集は住環境衛生を保持する上で最も基本的な事業の一つであり、上位法に定められるとおり地方自治体の責務として実施継続していく。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	廃棄物減量等推進審議会において、ごみ処理に係る経費負担（家庭ごみの有料化、事業系ごみの手数料改定）の有り方について検討済。家庭ごみの有料化は家庭ごみが減量されていることから有料化話との答申を受けたことから、現在はごみの推移を観察中。事業系不燃ごみ処理手数料の改定は、平成24年度に検討し、改定の必要はなしとなっている。また、事業系ごみの出し方については、現場パトロール強化を図るとともに悪質な不法投棄者には、警察署と連携しながら対応している。						
総合評価	A（事業内容は適切である）			前年度	A	前々年度	B
各評価で認識した課題等	ごみ収集は廃掃法に定めのある地方自治体の責務であり、衛生的な住環境維持のため継続的かつ安定的な収集体制づくり及び維持を行っていく必要がある。一方で効果的な収集方法等については、常に研究を続ける必要性があり、継続して実施していく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	安定的なごみ収集の継続ができるよう、引き続き効果的な収集体制の維持及び管理を実施していく。					
	これから取組内容	ごみ収集については、受益者負担の考え方を整理し、ごみの指定袋制や有料化などについて調査研究を行っていく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 213 - 所管コード： 01080200 事業コード： 4121

事業名	不燃ごみ収集等事業	事業 始期年度	-	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	-		課名	リサイクルプラザ

I 事業概要	根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け
		中項目	廃棄物の減量と適正な処理を進める		
		小項目	一般廃棄物の減量・資源化の促進		
	関連 計画等	一般廃棄物処理基本計画			基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	対象	全世帯			
	目的	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。			
	手段 (内容)	ごみ集積所に排出される不燃ごみ及びび缶を定期的に収集し、リサイクルプラザに搬入する。			
	実施方法	直接実施	説明等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	17.75	17.75		17.96	17.96
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	17.75	17.75	0.00	17.96	17.96
	コスト (単位:円)	①人件費	145,550,000	145,550,000	0	147,272,000	147,272,000
		②事業費	28,736,536	19,716,000	-1,625,000	17,837,361	17,956,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	174,286,536	165,266,000	-1,625,000	165,109,361	165,228,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		28,736,536	19,716,000	-1,625,000	17,837,361	17,956,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
収集量	C	t	2,374.65	2,370.00	2,592.39	2,500.00
		単位当りコスト(円)	73,394.6	69,732.5	63,690.0	66,091.0
指標の説明等	収集量=不燃ごみ+缶+不法投棄ごみ+自治会清掃等ごみ 単位当たりのコスト=コスト÷収集量					
達成度の説明	不燃ごみの搬出量が増加したため。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ごみ集積所に排出された 不適正廃棄物の処理件数	C	件	271.00	270.00	279.00	279.00
指標の説明等	ごみ集積所に排出された曜日間違いのごみや不法投棄されたごみの処理件数					
達成度の説明	ごみ集積所が前年度に比べ約200件増加したため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		不燃ごみ収集等事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 一般廃棄物処理基本計画 (5) 休廃止した場合は、ごみが市内にあふれてしまい、住環境が悪化する。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。					
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	29	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	H29年度外部評価を受けた対応等については、同年度内に対応した。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	ごみ収集は廃掃法に定めのある地方自治体の責務であり、衛生的な住環境維持のため継続的かつ安定的な収集体制づくり及び維持を行っていく必要がある。一方で、効果的な収集方法等については、常に研究を続ける必要性があり、継続して実施していく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	安定的なごみ収集の継続ができるよう、引き続き効果的な収集体制の維持及び管理を実施していく。					
	これから取組内容	ごみ収集については、受益者負担の考え方を整理し、ごみの指定袋制や有料化などについても調査研究を行っていく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 214 -

所管コード： 01080200

事業コード： 4121

事業名	破砕物等搬出事業	事業 始期年度	H18	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	リサイクルプラザ

I 事業概要	根拠 法令等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4	人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	廃棄物の減量と適正な処理を進める		
		小項目	一般廃棄物の減量・資源化の促進		基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等	一般廃棄物処理基本計画			
	対象	破砕物等搬出			
目的	一般家庭から排出される不燃ごみ、缶、びん類、粗大ごみを再資源化するため。				
手段 (内容)	リサイクルプラザ資源化施設から排出される廃棄物や資源物をそれぞれ業者に委託し、可燃物は東埼玉資源環境組合に運搬し、不燃物等は、それぞれの処理施設に運搬して適正な処理を行う。				
実施方法	業務委託	説明等	破砕物等運搬委託・不燃最終残渣運搬委託(単価契約)・廃乾電池処理委託(単価契約)等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.25	1.26		1.26	1.26
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.25	1.26	0.00	1.26	1.26
	コスト (単位:円)	①人件費	10,250,000	10,332,000	0	10,332,000	10,332,000
		②事業費	96,962,238	97,000,000	0	96,882,675	98,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	107,212,238	107,332,000	0	107,214,675	108,332,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		96,962,238	97,000,000	0	96,882,675	98,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
廃棄物等の排出量	B	t	7,050.00	7,100.00	7,244.00	7,250.00
		単位当りコスト(円)	152,224.3	15,117.2	14,800.5	14,942.3
指標の説明等	リサイクルプラザで処理した後の排出量					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
廃棄物等の搬入量	B	t	7,052.00	7,100.00	7,307.00	7,350.00
		単位当りコスト(円)	15,203	15,117	14,673	14,739
指標の説明等	リサイクルプラザへの搬入量					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
前年度排出量に対する当該年度排出量の割合	B	%	101.95	102.00	1,052.75	105.00
		当該年度の排出量 ÷ 前年度の排出量 × 100				
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		破砕物等搬出事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	検討中
外部評価を受けその後の対応	更なる分別、資源化を徹底し、可燃残渣、不燃残渣及び処理困難物の搬出量の減少を図り、警察や産業廃棄物指導課との連携による不法投棄防止パトロールやリサイクルプラザでの効果的な啓発を図っていく。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	不法投棄や処理困難物の処分にかかる処理経費の負担軽減。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	廃金属類の一部を分別排出し、その一部を売払いとなるよう経費の節減を図った。				
	これから取組内容	①更なる分別、資源化を徹底し、排出量の軽減を図るとともに業務の効率化、市民の安全確保及び環境衛生の拡充を図る。 ②不法投棄の防止などによるごみの減量				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 215 -

所管コード： 01080200

事業コード： 4121

事業名	公共施設廃棄物処理事業	事業 始期年度	-	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	-		課名	リサイクルプラザ

I 事業概要	根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	廃棄物の減量と適正な処理を進める				
		小項目	一般廃棄物の減量・資源化の促進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	一般廃棄物処理基本計画					
	対象	市の施設から排出される可燃ごみ及び資源物等（びん・缶・ペットボトル）、燃えないごみ、危険ごみ					
	目的	公共施設における環境の保全、公衆衛生の向上					
手段 (内容)	可燃ごみは週2回の定期収集（東埼玉資源環境組合に搬入）、資源物等（びん・缶・ペットボトル）、不燃ごみ、危険ごみは隔週1回（リサイクルプラザに搬入）						
実施方法	業務委託	説明等	公共施設可燃ごみ収集運搬委託、公共施設資源物等収集運搬委託、学校給食センター食品廃棄物の堆肥化時事業収集運搬				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.21	0.21		0.26	0.26
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.21	0.21	0.00	0.26	0.26
	コスト (単位:円)	①人件費	1,722,000	1,722,000	0	2,132,000	2,132,000
		②事業費	83,699,632	84,000,000	2,000,000	85,812,739	85,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	85,421,632	85,722,000	2,000,000	87,944,739	87,632,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		83,699,632	84,000,000	2,000,000	85,812,739	85,500,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
収集車1台あたりの回収量	C	t	242.00	240.00	244.00	244.00
		単位当りコスト(円)	352,982.0	357,175.0	360,429.0	359,148.0
指標の説明等	収集車両1台あたりの回収量 収量÷収集車両台数(4台)					
達成度の説明	保育所の紙おむつの収集を開始したことにより、可燃ごみの収集量が増加したため。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
可燃ごみ排出量	C	t	837.66	830.00	840.87	840.00
指標の説明等	公共施設より排出される可燃ごみの総収集量					
達成度の説明	通常の可燃ごみは減少したものの、保育所の紙おむつの収集を開始したことにより総収集量は増加した。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
資源ごみ排出量	C	t	130.30	130.00	136.21	135.00
指標の説明等	公共施設より排出される資源ごみの総収集量					
達成度の説明	学校給食センターより排出される食品廃棄物の量が増加したため。					

事業名		公共施設廃棄物処理事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 一般廃棄物処理基本計画 (5) 一般廃棄物の処理については、市町村の責任において行う必要があり、本来なら各施設において処理すべきであるが、コスト面、効率性を考慮しごみの主管課であるリサイクルプラザが処理しており休廃止した場合、市民の住環境に与える影響は大きい。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(8) 単位当たりコストの上昇は、委託料の上昇、ごみ量が減少した影響である。ただし、一般廃棄物処理業は専ら自由競争に適さない事業(H26、10環境省通達)であることから、適正な範囲内と考えられる。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) ごみ収集は住環境衛生を保持する上で最も基本的な事業の一つであり、上位法に定められるとおり地方自治体の責務として実施継続していく。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	21	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	「地球にやさしい越谷市率先実行計画」において「用紙使用量の削減」、「ごみの削減とリサイクル推進」に関する行動調査を実施することにより、環境に配慮し、ごみ減量に対する意識付けと啓発活動を継続的にを行い、ごみ減量に努めている。					
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	ごみ収集は廃掃法に定めのある地方自治体の責務であり、市内公共施設のごみを収集することで、衛生的な住環境維持が保たれるものと考えられ、継続的かつ安定的な収集体制作り及び維持を行っていく必要がある。一方で、効果的な収集方法等については、常に研究を続ける必要性があり、継続して実施していく。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	公共施設の廃棄物の収集については、排出量削減に対する啓発を進めるとともに、効率的な収集方法を引き続き検討していく。				
	これから取組内容	公共施設の廃棄物の収集については、排出量削減に対する啓発を進めるとともに、効率的な収集方法を引き続き検討していく。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 216 -

所管コード： 01080200

事業コード： 4121

事業名	動物死体収集事業	事業 始期年度	61	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	リサイクルプラザ

I 事業概要	根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	廃棄物の減量と適正な処理を進める				
		小項目	一般廃棄物の減量・資源化の促進				
	関連 計画等	一般廃棄物処理基本計画					
	対象	犬、猫等の死体					
	目的	市民の生活環境保全、公衆衛生の向上を図る。					
	手段 (内容)	専門業者に委託することにより、道路や敷地内に放置された野良動物の収集処理を行う。					
	実施方法	業務委託	説明等	動物死体処理委託(単価契約)			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.12	0.12		0.10	0.10
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.12	0.12	0.00	0.10	0.10
	コスト (単位:円)	①人件費	984,000	984,000	0	820,000	820,000
		②事業費	8,599,500	9,000,000	0	8,496,600	9,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	9,583,500	9,984,000	0	9,316,600	9,820,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		8,599,500	9,000,000	0	8,496,600	9,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
収集処理数(野良動物)	A	体	1,170.00	1,200.00	1,156.00	1,200.00
		単位当りコスト(円)	8,191.0	8,320.0	8,059.0	8,183.0
指標の説明等	年間処理数 野良動物8183					
達成度の説明	道路上等に放置された動物死体の処理件数として、ここ数年は1,100件~1,200件で推移している。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
業務の実施率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	動物死体を適正に処理し、住環境衛生の維持を図る(収集・処理件数÷依頼・通報件数)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		動物死体収集事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 野良動物の処理数は年間1000件を超え、処理の必要性は明らかである。 (5) 休廃止した場合は、動物死体の処理が出来なくなり、公衆衛生の維持が困難となる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) ゴミ収集は住環境衛生を保持する上で最も基本的な事業の一つであり、上位法に定められているとおり地方自治体の責務として実施継続していく。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	27	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	飼い動物の死体処理については、平成29年度より民間事業者が、市民からの依頼を受け、収集・処理できるよう関係機関と調整した。					
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	ごみ収集は廃掃法に定めのある地方自治体の責務であり、動物死体を収集することで、衛生的な住環境維持が保たれるものと考えられ、継続的かつ安定的な収集体制作り及び維持を行っていく必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	飼い動物の死体処理については、平成29年度より民間事業者が、市民からの依頼を受け、収集・処理を実施している。				
	これから取組内容					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 217 -

所管コード： 01080200

事業コード： 4121

事業名	リサイクルプラザ施設管理事業	事業 始期年度	H18	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	リサイクルプラザ

I 事業概要	根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり				実施計画への位置付け	○	
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる				基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	廃棄物の減量と適正な処理を進める					
		小項目	一般廃棄物の減量・資源化の促進				基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	一般廃棄物処理基本計画						
	対象	リサイクルプラザ施設						
目的	廃棄物の資源化及び減量を図る。							
手段 (内容)	・施設の適切な維持管理を行う。 ・資源化施設に搬入される粗大ごみや不燃ごみなどを効率に処理(破碎・選別)するため、資源化施設の運転管理を行う。							
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	業務委託：リサイクルプラザ資源化施設運転管理等業務委託(長期継続契約)・リサイクルプラザ清掃業務委託(長期継続契約)等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	0.29	0.28		0.28	0.28
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.29	0.28	0.00	0.28	0.28
	コスト (単位：円)	①人件費	2,378,000	2,296,000	0	2,296,000	2,296,000
		②事業費	213,111,283	222,720,000	-1,091,000	220,438,923	225,500,000
		③減価償却費	69,662,532	69,662,532	0	69,662,532	69,662,532
		合計(①+②+③)	285,151,815	294,678,532	-1,091,000	292,397,455	297,458,532
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		213,111,283	222,720,000	-1,091,000	220,438,923	225,500,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
資源化した廃棄物の量	B	t	3,910.01	4,000.00	3,867.05	4,000.00
		単位当りコスト(円)	72,928.6	73,669.6	75,612.5	74,364.6
指標の説明等	リサイクルプラザに搬入された廃棄物のうち資源化した量					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
資源化施設の搬送コンベヤ、 破碎処理等の運転時間	B	h	3,788.35	4,000.00	3,836.89	4,000.00
		単位当りコスト(円)	75,271	73,670	762,069	74,365
指標の説明等	粗破碎機、細破碎機、粗大ごみ切断機等その他搬送コンベヤ等の累積総運転時間数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
資源化したことによる廃棄物 の減少率(前年比)	B	%	106.48	98.00	111.50	98.00
		前年度資源化されなかった廃棄物の量 ÷ 該当年度の資源化されなかった廃棄物の量 × 100				
指標の説明等	製品等の軽量化により、廃棄物の組成が金属からプラスチック等を多く使用している製品が増加しているため資源化されない廃棄物の量が増加した。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
搬入された廃棄物の量に 対する運転時間	B	h/t	0.59	0.65	0.58	0.65
		プラント設備の年間累積総運転時間数 ÷ リサイクルプラザに搬入された廃棄物の量				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名	リサイクルプラザ施設管理事業
-----	----------------

Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択	↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。 (2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。 (3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。 (4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。 (5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。 (6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○ ○ ○ ○ ○ ○	(2)(5)市民の生活環境において、廃棄物は必ず発生するものであり、一般廃棄物の処理については、市町村の責任において行う必要がある。
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。 (8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。 (9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。 (10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。 (11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○ ○ ○   	(8)単位あたりコストの増減を大きく左右する修繕費のコストが、平準化となるように保守点検及び修繕計画等を作成し、コスト上昇等が悪化しないようにしている。
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。 (13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。 (14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。 (15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。 (16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○ ○ ○ ○ ○	(15)粗大ごみや不燃ごみなどを効率的に処理(破碎・選別)を行っている。
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。 (18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。 (19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。 (20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○ ○ ○ ○	(19)粗大ごみや不燃ごみなどの選別・処理を効率的に行い、ごみの減量及び資源化に貢献している。

外部評価	総合評価: C	実施年度: H22, H26	外部評価を受けての対応等	検討中
------	---------	----------------	--------------	-----

外部評価を受けその後の対応	①減価償却費を実態に整合した耐用年数等適正な資産評価を行った。 ②活動指標及び成果指標について、市民にわかりやすい明確な指標に改めた。 ③業務委託契約について、一部の施設設備保守管理委託を運転管理委託に移行し、事務の効率化を図った。 ④施設維持管理における超寿命化、長期修繕計画については、越谷市公共施設等総合管理計画や施設維持管理計画と併合、連携を図り取り組んでいきます。
---------------	--

総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	前年度	B	前々年度	B
------	-----------------------	-----	---	------	---

各評価で認識した課題等	生活様式の変化や景気等によりごみの排出量や不法投棄物の量が左右されるが、減量や不法投棄防止等の啓発を図り経費負担の軽減に努める。また、施設及びプラント設備についても建設から12年が経過しているため、修繕、改修及び更新に係る負担が増加していきため、コストの平準化を図るためにも長寿命化計画や修繕計画の作成を行う。
-------------	---

改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し
-------	---	----------	--------

これまでの改革改善の取組内容	・業務委託契約について、一部の施設設備保守管理委託を運転管理委託に移行し、事務の効率化を図った。 ・廃金属類の一部を分別排出し、その一部を売払いとなるよう経費の節減を図った。
----------------	--

これから取組内容	①更なる分別、資源化を徹底し、排出量の軽減を図るとともに業務の効率化、市民の安全確保及び環境衛生の拡充を図る。 ②不法投棄の防止などによるごみの減量
----------	---

Ⅳ  
改革改善

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 218 -

所管コード： 01080200

事業コード： 4121

事業名	最終処分場維持管理事業	事業 始期年度	H2	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	リサイクルプラザ

I 事業概要	根拠 法令等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4	人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	廃棄物の減量と適正な処理を進める		
		小項目	一般廃棄物の減量・資源化の促進		基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等	一般廃棄物処理基本計画			
	対象	最終処分場の適正な維持管理と放流水・地下水の管理			
目的	一般廃棄物最終処分場の安全確保				
手段 (内容)	地下水の水質検査を月1回、各種機器の保守点検及び運転管理を月8回の巡回管理方式で維持管理を行う。				
実施方法	業務委託	説明等	一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設管理業務委託、一般廃棄物最終処分場水質検査委託等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.05	0.05		0.05	0.05
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.05	0.05	0.00	0.05	0.05
	コスト (単位:円)	①人件費	410,000	410,000	0	410,000	410,000
		②事業費	7,050,315	10,420,000	0	9,710,340	8,130,000
		③減価償却費	2,579,200	2,579,200	0	2,579,200	2,579,200
		合計(①+②+③)	10,039,515	13,409,200	0	12,699,540	11,119,200
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		7,050,315	10,420,000	0	9,710,340	8,130,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
浸出水処理施設等の保守点検及び水質検査	A	回/年	12.00	12.00	12.00	12.00
指標の説明等	最終処分場の毎週2回の点検、月1回の水質検査を行い、適正に維持管理を行っている。					
達成度の説明	最終処分場の水質検査を行い、基準値内の測定結果であり、適正に維持管理が行われている。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
最終処分場の維持管理	A					
指標の説明等	最終処分場の水質検査を行い、基準値内の測定結果であり、適正に維持管理が行われている。					
達成度の説明	最終処分場の水質検査を行い、基準値内の測定結果であり、適正に維持管理が行われている。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		最終処分場維持管理事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 不燃残渣の最終処分場であるとともに災害廃棄物の一時保管場所及び中間処理施設としても使用するため処理・処分先がなくなった場合は、環境衛生上市民に与える影響は大きい。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(15) 最終処分場の安全かつ安定的に稼動を継続させることが必要であるが浸出水処理施設の劣化等による機器等の更新は必要である。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	(19) 最終処分場は、災害時には一時保管場所及び中間処理施設としても使用され、被災地域の早期復旧のため、災害廃棄物の撤去等を短期間で行うことができる。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(19) 最終処分場は、災害時には一時保管場所及び中間処理施設としても使用され、被災地域の早期復旧のため、災害廃棄物の撤去等を短期間で行うことができる。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	平成23年度より業務担当に電気、機械等の保守管理の経験がある技術職員を配置し、さらに適正な維持管理を図っている。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	①安全性を確保するための各機器の保守管理や水質管理を行う。 また、機能維持を確保するため迅速な機器の修繕を行う。 ②適正な施設の維持管理を行うための計画的な修繕を行う。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	安全性を確保するための各機器の保守管理や水質管理を行う。 また、機能維持を確保するため迅速な機器の修繕を行う。				
	これから取組内容	適正な施設の維持管理を行うための計画的な修繕を行う。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 219 -

所管コード： 01080200

事業コード： 4121

事業名	し尿収集事業	事業 始期年度	0	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	リサイクルプラザ

I 事業概要	根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	廃棄物の減量と適正な処理を進める			
		小項目	一般廃棄物の減量・資源化の促進		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	一般廃棄物処理基本計画				
	対象	一般家庭等				
	目的	し尿を適正に処理することにより生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。				
手段 (内容)	一般家庭等から排出されるし尿を業者に委託して定期に収集を行う。					
実施方法	業務委託	説明等	一般家庭等から排出されるし尿を業者に委託して定期定期に収集を行う。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.89	0.89		0.90	0.90
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00		0.00	0.00
		合計(①+②)	0.89	0.89		0.90	0.90
	コスト (単位:円)	①人件費	7,298,000	7,298,000	0	7,380,000	7,380,000
		②事業費	40,387,565	40,490,000	0	40,379,581	40,690,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	47,685,565	47,788,000	0	47,759,581	48,070,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		19,020,140	17,000,000	0	17,672,240	16,000,000	
④一般財源		21,367,425	23,490,000	0	22,707,341	24,690,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
し尿汲み取り世帯	B	世帯	1,582.00	1,500.00	1,499.00	1,400.00
		単位当りコスト(円)	30,143.0	31,859.0	31,861.0	34,336.0
指標の説明等	し尿汲み取り世帯数					
達成度の説明	し尿汲み取り世帯は年々減少している。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
収集業務の実施率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	申請に対する収集業務の実施率					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		し尿収集事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)(5)し尿汲み取りの世帯は減少しているものの、定期的な収集は必要である。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			し尿汲み取りの世帯は市内に点在しており、効率的に収集するには限界がある。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(15)し尿汲み取りの世帯は減少しているものの、定期的な収集は必要である。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)し尿収集は生活環境の保全と公衆衛生の向上のためには必要な事業であり、上位方に定められているとおり地方自治体の責務として実施継続していく。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	し尿汲み取り世帯の減少に伴い、外部評価時の8業者9台から5業者6台に委託内容を変更し対応している。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	し尿汲み取り世帯の減少に伴い、効率的な収集は困難になってきているが、確実に収集する必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	平成10年度以降改定されていないし尿汲み取りの手数料について見直しを行う。 (平成30年度:審議会への諮問 平成31年度:答申予定)				
これから取組内容	し尿汲み取り世帯の減少に対応する収集体制の検討を進める。(災害時における収集体制として浄化槽清掃業者との協力体制を検討する。) 平成10年度以降改定されていないし尿汲み取りの手数料については、見直しを行う。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 220 -

所管コード： 01080200

事業コード： 4121

事業名	資源回収奨励補助金交付事業	事業 始期年度	H1	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	-		課名	リサイクルプラザ

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市資源回収奨励補助金交付要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	廃棄物の減量と適正な処理を進める				
		小項目	一般廃棄物の減量・資源化の促進				
	関連 計画等	一般廃棄物処理基本計画					
	対象	資源回収実施団体として市に登録した団体					
	目的	ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図り、併せて地域コミュニティづくりを促進する。					
	手段 (内容)	自主的な資源回収を行う市内の地域住民で組織する団体に対し、回収量に応じて補助金を交付する。					
	実施方法	補助金等	説明等	越谷市資源回収奨励補助金(補助先:市に資源回収実施団体とし録されている団体)			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正 規 職 員	0.52	0.52		0.54	0.54
		②非常勤・臨時職員	0.10	0.10	0.00	0.10	0.10
		合 計 (①+②)	0.62	0.62	0.00	0.64	0.64
	コスト (単位:円)	①人 件 費	4,294,636	4,334,000	0	4,469,898	4,493,000
		②事 業 費	55,821,700	60,000,000	0	52,591,800	58,000,000
		③減 価 償 却 費	0	0	0	0	0
		合 計 (①+②+③)	60,116,336	64,334,000	0	57,061,698	62,493,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県 支出金	0	0	0	0	0
②市 債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一 般 財 源		55,821,700	60,000,000	0	52,591,800	58,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
資源回収量	B	t	6,986.00	7,000.00	6,582.00	6,600.00
		単位当りコスト(円)	8,605.0	9,191.0	8,669.0	9,469.0
指標の説明等	資源回収団体が、自主的な資源回収を行って回収した資源(古紙類・古繊維類・金属類・生きびん及びびケース)の量					
達成度の説明	新聞の定期購読者が減っており、それに伴い古紙類の回収量が減少している。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
登録団体数	A	団体	463.00	465.00	466.00	470.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	資源回収団体として市に登録されている団体の総数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
1団体あたりの資源回収量	C	t	15.08	15.05	14.12	14.04
		指標の説明等	資源回収量/登録団体数			
達成度の説明	新聞の定期購読者が減少していること。また、新聞販売店でも独自に古紙類の回収を行っている状況があり、古紙類の回収量が減少している。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市民1人当たりの1日のごみ排出量	C	g	788.00	788.00	793.00	793.00
		指標の説明等	市民1人あたりの1日ごみの排出量(家庭系ごみ排出量+事業系ごみ排出量)÷総人口÷365日又は366日(総人口は10月1日現在の外国人人口を含む人口)			
達成度の説明	事業系ごみの増加のため。					

事業名		資源回収奨励補助金交付事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)(5)466団体が活動し、約6,600トンが回収されており、資源化システムの一つとして確立している。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)市民一人当たりの資源回収量が近隣他市に比べて多い。 越谷市:21kg 川越市:18kg 草加市:17kg
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)自主的なリサイクル活動により、ごみの減量や資源の有効活用に関する啓発を行うことができる。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	検討中
外部評価を受けその後の対応	資源回収活動を通して資源の有効利用に対する意識の向上を図るため、現在、組織化されていない団体に対する参加を働きかける。また、補助金の単価については、市場や近隣の市町村の動向とともに、実施団体における取組状況、市民の資源回収への理解状況等をふまえて検討する。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度 B
各評価で認識した課題等	少子高齢化等により、活動が縮小している団体もあり、回収量が減少している。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	資源回収活動の申請を行っていない登録団体に事業の参加を促した。				
	これから取組内容	資源回収活動を行っていない自治会やマンションの管理組合に引き続き事業の案内を行い、事業参加を促していく。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 221 -

所管コード： 01080200

事業コード： 4121

事業名	修理再生等啓発事業	事業 始期年度	H20	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	-		課名	リサイクルプラザ

I 事業概要	根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	廃棄物の減量と適正な処理を進める				
		小項目	一般廃棄物の減量・資源化の促進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	一般廃棄物処理基本計画					
	対象	市民					
目的	ごみの減量、リサイクルの啓発を図る						
手段 (内容)	・粗大ごみを修理・再生した木製家具等の常時販売 ・リサイクル関連講座の開催						
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	業務委託：粗大ごみの修理・再生				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	1.13	1.13		1.23	1.23
		②非常勤・臨時職員	2.00	2.00	0.00	2.00	2.00
		合計(①+②)	3.13	3.13	0.00	3.23	3.23
	コスト (単位：円)	①人件費	15,625,658	15,106,000	0	15,121,130	15,866,000
		②事業費	6,412,930	5,697,000	-10,000	5,273,544	5,542,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	22,038,588	20,803,000	-10,000	20,394,674	21,408,000
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		5,352,900	5,000,000	0	3,838,250	4,500,000	
④一般財源		1,060,030	697,000	-10,000	1,435,294	1,042,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
修理・再生品の製作数	B	点	2,155.00	2,200.00	2,339.00	2,350.00
		単位当りコスト(円)	10,227.0	9,456.0	8,719.0	9,110.0
指標の説明等	粗大ごみから修理・再生したの家具の製作数 参考(修理・再生品の販売数) 平成29年度:3,487点(古着等含む)、平成30年度:2,519点(古着含まず)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
リサイクル関連講座の開催数	C	回	43.00	40.00	30.00	30.00
		単位当りコスト(円)	512,525	542,575	679,822	750,600
指標の説明等	リサイクル関連の啓発講座開催数 参考(リサイクル関連講座の参加者数) 平成29年度:1,392人、平成30年度:1,543人(プラザフェア含む)					
達成度の説明	リサイクルプラザフェアの開催に伴い、通常開催している講座とは別の形式で複数のリサイクルに関するゲームや工作を実施した。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
修理・再生品の販売重量	C	kg	34,166.70	34,500.00	29,101.80	30,000.00
指標の説明等		粗大ごみから修理・再生した家具の販売重量				
達成度の説明	地震等による家具転倒の危険性から、備え付け家具やウォークインクローゼットの普及に伴い、粗大ごみとして大型家具の排出が減少傾向である。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
資源物の排出量	B	t	7,069.35	7,050.00	7,212.20	7,200.00
指標の説明等		資源物(古紙類・缶・びん・ペットボトル・古着類・白色トレイ・小型家電)の排出量				
達成度の説明	重くて割れやすい、びん類の排出が減少し、代わりにペットボトルや缶類の排出が増加する傾向にある。					

事業名		修理再生等啓発事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(2)(5)ごみの減量、リサイクルの啓発は引き続き必要である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		近隣他市で修理・再生家具を販売しているのは草加市、八潮市、川口市だが常時販売を実施しているのは越谷のみである。 草加市: 毎月第4土曜日展示販売 八潮市: 年3回入札方式にてリサイクル品を販売 川口市: 毎月第4日曜日入札方式での販売		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19)再生家具の常時販売や講座等を通して啓発を行うことにより、ごみの減量や資源化に貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	C, C	実施年度:	H22、H26	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	家具の常時販売やリサイクル講座を今まで小学生やシニア層を中心としていたものから、親子で参加して楽しく学べる講座を数多く開催したことにより30代・40代の参加を促すことができ、幅広い世代の来館者にリサイクルの啓発活動が出来た。また、リサイクルプラザ啓発施設内に設けられている図書コーナーについては貸し出し機能を停止し、ごみの減量・資源化に関する資料コーナーとし、環境情報を提供する場や関係団体が打ち合わせをする場所として利用するなどの有効活用を図っていく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	粗大ごみとして排出された家具等を修理・再生し、市民への常時販売を行うことによりリサイクルの意識を高める。また、イベント等に出席をして、3R(リユース・リデュース・リサイクル)に関する啓発活動を行うことで、ごみの減量やリサイクル意識の高揚を図る。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	食品ロスの削減に関する取り組みの一環として、フードドライブを実施した。また、平成30年度は、エコクッキング教室を年2回開催した。					
	これから取組内容	令和元年度は、エコクッキング教室(大人と親子)を年3回開催する予定である。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 222 -

所管コード： 01080200

事業コード： 4121

事業名	粗大ごみ等収集運搬事業	事業 始期年度	H3	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	リサイクルプラザ

I 事業概要	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条				
	総合振興計画上の位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる		基本計画の主な事業・指標への位置付け	
		中項目	廃棄物の減量と適正な処理を進める			
		小項目	一般廃棄物の減量・資源化の促進		基本計画の重点戦略事業への位置付け	
	関連計画等	一般廃棄物処理基本計画				
	対象	一般市民(粗大ごみ)				
	目的	市民の生活環境を維持するため。				
手段(内容)	自宅及びごみ集積所にて家庭から排出される粗大ごみを迅速かつ確実に収集し、リサイクルプラザに搬入する。					
実施方法	業務委託	説明等	粗大ごみ等収集運搬委託業務			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	6.62	6.62		6.69	6.69
		②非常勤・臨時職員	3.00	3.00	0.00	3.00	4.00
		合計(①+②)	9.62	9.62	0.00	9.69	10.69
	コスト (単位:円)	①人件費	65,173,487	65,864,000	0	66,561,305	69,708,000
		②事業費	67,678,840	65,400,000	326,000	65,335,179	69,290,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	132,852,327	131,264,000	326,000	131,896,484	138,998,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		30,287,600	30,000,000	0	0	0	
④一般財源		37,391,240	35,400,000	326,000	65,335,179	69,290,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
粗大ごみ委託業者数	A	社	4.00	4.00	4.00	4.00
		単位当りコスト(円)	33,213,082.0	32,816,000.0	32,974,121.0	34,749,500.0
指標の説明等	粗大ごみ委託業者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
収集件数	A	件	24,214.00	25,000.00	26,359.00	26,000.00
		単位当りコスト(円)	5,487	5,250	5,004	5,346
指標の説明等	粗大ごみの収集件数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
1社当たり収集件数		件	6,054.00		6,590.00	
		指標の説明等	粗大ごみ収集件数÷委託業者数			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		粗大ごみ等収集運搬事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 一般廃棄物処理基本計画 (5) 休廃止した場合は、粗大ごみの不法投棄などを招く危険性もあり公衆衛生の維持のためにも継続実施する必要がある。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(10) 粗大ごみの事前申込を実施することで効率的な回収、受入体制ができる。事前申込を実施している自治体は、平成28年5月の奈良市の調査で30%程度である。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	↓	(15) 市民の生活環境において、廃棄物は必ず発生するものであり、一般廃棄物の処理については、市町村の責任において継続的かつ安定的に行う必要がある。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	↓	(19) 粗大ごみ収集は住環境衛生を保持する上で最も基本的な事業の一つであり、上位法に定められているとおり地方自治体の責務として実施継続していく。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	リサイクルプラザ啓発施設において収集した家具の一部を修理して販売している。また、電話受付の際に適切な処分方法を案内し、さらなる減量を図っている。 平成21年9月より、粗大ごみ運搬収集手数料については、シール制を導入し、市民の方の利便性を図ってきた。今後もさらに効率的かつ利便性向上に向けて、事業の改善を図っていく。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	B
各評価で認識した課題等	ごみ収集は廃掃法に定めのある地方自治体の責務であり、粗大ごみを収集することで、衛生的な住環境維持が保たれるものと考えられ、継続的かつ安定的な収集体制づくり及び維持を行っていく必要がある。一方で、効果的な収集方法等については、常に研究を続ける必要性があり、継続して実施していく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	安定的なごみ収集の継続ができるよう、引き続き効果的な収集体制の維持及び管理を実施していく。					
	これから取組内容	安定的なごみ収集の継続ができるよう、引き続き効果的な収集体制の維持及び管理を実施していく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 223 -

所管コード： 01080300

事業コード： 4122

事業名	産業廃棄物対策事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	-		課名	産業廃棄物指導課

I 事業概要	根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	環境にやさしい持続可能な社会をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	廃棄物の減量と適正な処理を進める			
		小項目	産業廃棄物の適正処理の促進			
	関連 計画等					
	対象	産業廃棄物の排出事業者、産業廃棄物処理業者				
	目的	産業廃棄物の排出抑制及び適正処理を推進する。				
	手段 (内容)	産業廃棄物排出事業者を対象に適正処理講習会等を開催する。立入検査等により産業廃棄物の排出事業者及び処理業者の指導を行う。				
	実施方法	法定受託事務	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.41	2.41		2.41	2.41
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.41	2.41	0.00	2.41	2.41
	コスト (単位:円)	①人件費	19,762,000	19,762,000	0	18,951,838	18,951,838
		②事業費	7,043,741	9,510,000	1,000	7,854,959	30,880,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	26,805,741	29,272,000	1,000	26,806,797	49,831,838
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		706,000	470,000	0	441,000	760,000	
④一般財源		6,337,741	9,040,000	1,000	7,413,959	30,120,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
立入検査回数	A	回	123.00	150.00	217.00	220.00
		単位当りコスト(円)	217,932.9	195,146.7	123,534.4	226,508.6
指標の説明等	[指標の定義]産業廃棄物処理業者及び産業廃棄物排出事業者の立入検査回数 [算出式]決算額(又は予算額)÷立入検査回数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
監視パトロール回数	A	回	235.00	250.00	265.00	270.00
指標の説明等	平日昼間及び夜間並びに休日におけるパトロール実施回数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		産業廃棄物対策事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(9) 正規職員によるパトロールを非常勤職員や警備会社等に委託することでコストを削減する余地はあるが、事業の目標を達成するためには、正規職員によるパトロールが最も効果的である。  (10) 川越市: 非常勤職員によるパトロール	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	-			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	-			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	-			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	-			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	-			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		-				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	産業廃棄物の適正処理推進のため、パトロールの強化、監視カメラの増設、排出事業者向け講習会の実施など、不適正処理の未然防止策を充実させる必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	不適正処理の未然防止及び早期解決を図るため、立入検査及び監視パトロールの回数を増加した。また、電子マニフェストの普及啓発を目的とした産業廃棄物適正処理講習会を実施した。				
	これから取組内容	産業廃棄物の適正処理を推進するため、今年度から監視カメラの増設を検討することとし、それに向けて今年度中に監視カメラの仕様、設置場所の選定などについて検討する。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 224 -

所管コード： 01080400

事業コード： 5213

事業名	空き店舗対策事業	事業 始期年度	H23	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	-		課名	産業支援課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市空き店舗対策事業費補助金交付要綱 越谷市地域支え合いの仕組み推進事業費補助金交付要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	にぎわいと活力の創出を図る商業・観光の振興を図る			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	魅力ある商店街の振興を図る				
		小項目	空き店舗対策			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	中小企業者等又は越谷商工会議所					
	目的	市内商店街の活性化及び市内産業の振興、地域における高齢者等による支え合いの仕組みづくりの推進を目的とする					
	手段 (内容)	①市内商店街の空き店舗に新たに出店する事業者に対して、改装費に要する経費の一部を助成する。 ②地域支え 合いの仕組み推進事業を実施する越谷商工会議所に対して、経費の一部を助成する。					
	実施方法	補助金等	説明等	越谷市空き店舗対策事業費補助金(中小企業者等) 越谷市地域支え合いの仕組み推進事業費補助金(越谷商工会議所)			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.67	0.67		0.43	0.43
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.67	0.67	0.00	0.43	0.43
	コスト (単位:円)	①人件費	5,494,000	5,494,000	0	3,273,644	3,273,644
		②事業費	8,090,000	9,600,000	0	9,438,000	9,600,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	13,584,000	15,094,000	0	12,711,644	12,873,644
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		8,090,000	9,600,000	0	9,438,000	9,600,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
空き店舗活用数(延べ店舗 数)	A	店舗	20.00	23.00	25.00	28.00
		単位当りコスト(円)	679,200.0	656,261.0	508,466.0	459,773.0
指標の説明等	市内商店会の空き店舗を活用した店舗数(累計)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
支え合い活動回数	A	回	148.00	163.00	253.00	265.00
		単位当りコスト(円)	91,784	92,601	50,244	48,580
指標の説明等	地域支え合いサービス事業のサポートスタッフが活動した回数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用会員数	A	人	180.00	190.00	196.00	206.00
		指標の説明等	地域支え合いサービス事業に利用登録している会員数 年々微増している			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
来場者数	A	人	8,402.00	8,740.00	9,914.00	10,400.00
		指標の説明等	「ふらっと」がもうの来場者数 実施されている講座が好評で来場者数の伸びに貢献している。			
達成度の説明						

事業名		空き店舗対策事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)(5) 商店街を取り巻く環境は依然厳しく、空き店舗の解消も課題の一つであることから、行政による継続した支援が必要である。また、当事業により商店街の空き店舗が解消されるに留まらず、商店会会員の増加に繋がることから、商店会も事業の継続を望んでいる。さらに、補助制度により商店街の賑わいを創出することにより、市内産業の活性化に寄与しているものと考え	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)「ふらっと」がもうについては、越谷商工会議所および運営事業者と情報交換や意見交換を実施し、市民ニーズの把握に努めることで、利用者からも特長あるサービスとして高い評価を得ている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)本事業により商店街内の空き店舗の活用が促進され、商店街の魅力向上と賑わい創出を図ることで、上位施策の実現に高く寄与している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	外部評価の指摘を踏まえ、成果指標を変更した。さらに、事業PRの強化に努め、本事業の効果拡大を図った。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	商店街を取り巻く環境は依然厳しく、今後も活性化のためには空き店舗対策事業費補助金による継続的な支援が必要である。また、補助事業者へのフォローアップの充実を図り、補助事業の効果を高めていくとともに、商店街とのさらなる連携促進を図る必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	空き店舗対策事業費補助金については、平成29年度に実施した空き店舗物件ツアー等により事業の周知を行ったところ、平成30年度は5店舗に補助金による支援を行い、空き店舗の解消を推進することができた。					
	これから取組内容	空き店舗情報の発信を行う仕組み作りを構築するとともに、創業者や市内で事業を始めようとしている人へ情報提供し、空き店舗の解消に結び付けていく。また、補助事業者の事業が継続的に展開されるよう、経営相談窓口の案内を行うなどフォローアップの充実を図る。 地域支え合いの仕組み推進事業については、さらなる周知強化に努め、サポートスタッフ、支え合い活動回数等の増加を図る。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 225 - 所管コード： 01080400 事業コード： 5112

事業名	産業活性化推進事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	産業支援課

I 事業概要	根拠 法令等	こしがや産業フェスタ実行委員会負担金交付要綱、越谷市ビジネスパワーアップ補助金交付要綱、越谷市産業雇用支援センター設置及び管理条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5	安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	地域社会を支える持続性のある産業を育成し、活性化を図る			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	既存産業の活性化を図る				
		小項目	地域産業の支援			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等	-					
	対象	こしがや産業フェスタ実行委員会、市内で事業を営んでいる中小企業者					
	目的	市内産業の活性化及び振興を図る					
	手段 (内容)	①産業雇用支援センター二番館を拠点として、専門の支援人材(コーディネーター)による、創業や市内中小企業者の経営課題に関する診断・助言・各種コーディネート等の一貫した支援を実施する。併せて、創業支援室入居者に対するきめ細やかな伴走型支援を行い、円滑な創業を促進する。 ②こしがや産業フェスタ実行委員会に対して、こしがや産業フェスタの開催に係る費用の一部を助成する。					
	実施方法	その他	説明等	業務委託：ビジネスサポート事業 補助金等：こしがや産業フェスタ負担金、越谷市ビジネスパワーアップ補助金			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	1.92	1.92		2.05	2.05
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.92	1.92	0.00	2.05	2.05
	コスト (単位：円)	①人件費	15,744,000	15,744,000	0	16,495,672	16,495,672
		②事業費	15,715,000	15,800,000	0	15,798,000	16,400,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	31,459,000	31,544,000	0	32,293,672	32,895,672
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		15,715,000	15,800,000	0	15,798,000	16,400,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
一日あたりの経営・創業相談件数	C	件	2.16	2.50	1.95	2.20
		単位当りコスト(円)	14,564,351.9	12,617,600.0	16,560,857.4	14,952,578.2
指標の説明等	【指標の定義】産業雇用支援センター二番館における1日あたりの経営・創業相談件数 【算出式】経営・創業相談件数の合計/相談日数					
達成度の説明	事業者向けの補助金が公募となる、3、4、5月頃に相談が集中してしまい、それ以外の時期に相談件数が増えなかった。今後は、相談事業の周知はもちろん、相談者へのフォローアップを充実させるなど事業内容の充実を図っていく。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
こしがや産業フェスタ 来場者数	A	人	133,000.00	133,000.00	133,000.00	133,000.00
		単位当りコスト(円)	237	237	243	247
指標の説明等	【指標の定義】こしがや産業フェスタに来場した方の数 【算出式】こしがや産業フェスタ来場者数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
経営革新計画の承認件数(H23年度からの累計)	A	件	73.00	84.00	88.00	98.00
指標の説明等	経営力強化法に基づく経営革新計画の承認件数の累計。 商工会議所や地域金融機関等と連携した企業支援を実施しており、成果指標は目標どおりに推移している。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		産業活性化推進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 市内事業者へのヒアリングや中小企業白書等によると、事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しく、市内産業の活性化及び振興を図るためにも、継続した支援が求められる。 (5) 市内事業者のほとんどは中小企業であり、取引拡大に向けた事業PRの場や経営・創業の支援体制が失われると、競争力等の低下につながり、市内産業の衰退につながる可能性がある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 市単位では、戸田市や東松山市が創業支援室を設置しているが、既存企業の支援にも対応できる専門人材を配置した支援体制を完備しているのが、当市の特徴である。 なお、産業系のイベントについては、多くの市が実施している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 市内事業者のほとんどは中小企業であり、取引拡大に向けた事業PRや計画経営の推進、各種経営課題への支援等の成果は、事業の持続的発展や成長発展につながると期待される。 これにより、持続性ある産業が育成され、地域産業の活性化や雇用環境の整備が進むなど、上位施策の実現への貢献は高いと考えられる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H29	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	産業フェスタについては、アンケートの回収率が低く、実態把握が不十分との指摘があった。実行委員会の事務局等とアンケート内容の一部見直しや回収率向上に向けた取り組みを行い、回収率の向上につながった。今後も内容の充実と回収率向上に向けた検討を行っていく。 二番館の相談件数についても指摘があったことから、市内金融機関等に対する周知をはじめとしたPR強化に努めた。今後も相談件数の増加を図っていく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	・ビジネスサポート事業(二番館)については、相談件数の増加と支援内容の充実を図る必要がある。 ・こしがや産業フェスタについては、多くの方に来場いただけるイベントとなっているが、他のイベントとの差別化や地域産業の活性化につながる事業となるよう、内容の見直し等について検討を始める必要がある。 ・ビジネスパワーアップ補助金については、平成29年度から開始された事業で予算額を上回る申請がある。今後数年の実績も勘案しながら、課題等の洗い出しを行う必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	・ビジネスサポート事業(二番館)については、市内金融機関等との連携強化に取り組み、周知の強化や支援の充実に取り組んだ。 ・こしがや産業フェスタについては、実行委員会事務局が中心となりアンケート内容の一部見直しと回収率向上に向けた取り組みを行った。					
	これから取組内容	・ビジネスサポート事業(二番館)については、引き続き市内金融機関との連携強化を図るとともに、相談者に対するフォローアップの充実を図ることで、相談件数の増加や支援内容の充実を図っていく。 ・こしがや産業フェスタについては、事業の方向性等について実行委員会事務局と協議を行い、事業内容の見直しに向けた検討を行っていく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 226 -

所管コード： 01080400

事業コード： 5511

事業名	産業雇用支援センター管理事業	事業 始期年度	0	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	産業支援課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市産業雇用支援センター設置及び管理条例			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5	安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	地域に根ざした雇用対策を拡充し、働きやすい環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雇用対策の充実を図る		
		小項目	就業機会の確保支援	基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等				
	対象	産業の振興及び雇用に係わる市民及び企業			
目的	産業雇用支援センターに来庁する市民等が安全に利用できるように施設管理を行う。				
手段 (内容)	委託などにより施設の保守管理を実施し、適正な運営管理に努める。				
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	清掃委託、施設・設備等保守管理委託、植木管理委託		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度		31年度 当初予算	
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.67	0.67		0.55	0.55
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.67	0.67	0.00	0.55	0.55
	コスト (単位:円)	①人件費	4,774,000	4,774,000	0	4,055,805	4,055,805
		②事業費	15,659,572	17,130,000	1,900,000	18,204,872	19,230,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	20,433,572	21,904,000	1,900,000	22,260,677	23,285,805
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		5,036,786	5,300,000	0	5,046,668	4,760,000	
④一般財源		10,622,786	11,830,000	1,900,000	13,158,204	14,470,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延べ利用者数	C	人	8,140.00	8,750.00	7,960.00	8,000.00
		単位当りコスト(円)	2,510.3	2,503.3	2,796.6	2,929.2
指標の説明等	会議室・和室貸館利用者の延べ人数					
達成度の説明	雇用情勢の改善により説明会・セミナー参加者が減少した。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
施設利用率	C	%	45.50	46.00	45.05	46.00
		指標の説明等	会議室等貸館の利用日数÷利用可能日数×100			
達成度の説明	雇用情勢の改善により説明会・セミナー回数が減少した。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		産業雇用支援センター管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2) 1・2階にハローワーク、3階に障害者就労支援センター、シルバー人材センター、4階に会議室、別館に創業・経営相談があり、総合的かつワンストップで産業・雇用を支援している。 (5) 本市の事業のみならず、複数の団体が産業雇用支援センターを活用しており、施設の適切な維持管理が不可欠である。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。					
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 産業振興と雇用支援の拠点として重要な役割を担っており、適切な管理を行うことにより、総合的な施策の実現を図ることができる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	会議室の利用状況はあまり高くないが、施設全体では多くの人が利用しており、産業振興と雇用支援の拠点施設として役割をはたしている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	施設の利用率を高めるため、施設利用の周知を実施するとともに、施設の適正な保守管理に努めた。					
	これから取組内容	雇用情勢を見極めながら説明会、セミナーの回数を増やしていく。また、利用者が安全に利用できるよう施設の適正な保守管理に努めていく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 227 -

所管コード： 01080400

事業コード： 5511

事業名	若年者等就業支援事業	事業 始期年度	H17	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	産業支援課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	地域に根ざした雇用対策を拡充し、働きやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雇用対策の充実を図る			
		小項目	就業機会の確保支援		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	就職を希望する市民				
目的	若年者・女性・中高年等の早期就職の実現					
手段 (内容)	専門のキャリアコンサルタント(相談員)を1名配置し、個々のニーズを踏まえ、就職に向けた一貫した相談支援を実施する。					
実施方法	業務委託	説明等	若年者等就職支援事業委託料			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.20	0.20		0.41	0.41
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.20	0.20	0.00	0.41	0.41
	コスト (単位:円)	①人件費	1,640,000	1,640,000	0	3,300,257	3,300,257
		②事業費	3,628,800	3,800,000	0	3,358,497	3,400,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	5,268,800	5,440,000	0	6,658,754	6,700,257
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,628,800	3,800,000	0	3,358,497	3,400,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
相談回数	A	回	439.00	250.00	288.00	300.00
		単位当りコスト(円)	12,001.8	21,760.0	23,120.7	22,334.2
指標の説明等	新規・継続相談者の延べ相談回数					
達成度の説明	雇用情勢好転の影響が大きいと考慮した					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
新規相談者数	A	人	92.00	60.00	66.00	72.00
		単位当りコスト(円)	57,270	90,667	100,890	93,059
指標の説明等	新規相談者の実数					
達成度の説明	雇用情勢好転の影響が大きいと考慮した					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
就職率	B	%	49.01	50.00	50.00	50.00
指標の説明等	就職者÷相談終了者×100 (30÷60×100)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		若年者等就業支援事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 雇用情勢が好転する中でも、個々には就職に関する不安や悩みを抱えている状況があり、ニーズに合わせた細やかな相談・指導が必要である。 (5) 継続相談、新規相談ともに一定数の利用があり、市民の身近な窓口として事業を継続する必要がある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			就職を希望する市民が本事業を通じて、早期就職・定着化していくにより活力ある地域が実現される。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	相談者の早期就職支援が第一であるが、就職してもすぐに離職するのでは意味が無い。継続して就業という姿勢を身につけ、本事業において支援した人の定着化を図れるよう、根気強く個々にあったコンサルティングを実施していく必要はある。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	雇用情勢好転の影響で相談件数が減っているため効果的な周知が必要と考えられる。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	チラシの刷新や広報への掲載など周知の強化を図った。				
	これから取組内容	相談員によるセミナー開催など、外との連携をより強化して相談者の増加に取り組んだ。また、相談においては引き続き、長期相談者へのフォローと就職後の定着支援に努めていく。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 228 -

所管コード： 01080400

事業コード： 5112

事業名	商工会議所補助事業	事業 始期年度	0	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	産業支援課

I 事業概要	根拠 法令等	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律 越谷商工会議所事業補助金交付要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	地域社会を支える持続性のある産業を育成し、活性化を図る			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	既存産業の活性化を図る				
		小項目	地域産業の支援			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	越谷商工会議所					
	目的	市内商工業者の総合的な改善発達を図る。					
	手段 (内容)	地域の総合経済団体である越谷商工会議所が実施する、各種事業に対して助成を行う。 ・中小企業経営支援事業 ・一般事業 ・税務指導事業 ・たばこ小売活性化事業					
	実施方法	補助金等	説明等	中小企業経営支援事業費補助金、一般事業費補助金、税務指導事業費補助金、 たばこ小売活性化事業費補助金			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.50	0.50		0.63	0.63
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.50	0.50	0.00	0.63	0.63
	コスト (単位:円)	①人件費	4,100,000	4,100,000	0	4,515,579	4,515,579
		②事業費	42,300,000	42,200,000	0	40,690,000	42,200,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	46,400,000	46,300,000	0	45,205,579	46,715,579
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		42,300,000	42,200,000	0	40,690,000	42,200,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
経営改善普及事業に係る 巡回・窓口指導回数	C	回	3,664.00	3,670.00	3,305.00	3,350.00
		単位当りコスト(円)	12,663.8	12,615.8	13,677.9	13,944.9
指標の説明等	【指標の定義】越谷商工会議所の経営指導員による巡回・窓口での経営指導の回数 【算出式】巡回指導回数+窓口指導回数					
達成度の説明	前年度まで行っていた福利厚生関係の集中PRが終了したため、全体として指導回数の減少となった。今後については、指導回数はもちろん、伴走型支援の充実にも取り組んでいく必要がある。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
越谷商工会議所会員数	C	名	5,284.00	5,600.00	5,060.00	5,210.00
指標の説明等	【指標の定義】商工会議所の会員数					
達成度の説明	市内事業者を取り巻く環境は予想以上に厳しく、経営悪化や経営者の高齢化、人手不足などによる廃業が多く、新規加入会員を退会者が大きく上回ることとなった。今後についても、引き続き会員増加に努めていく必要がある。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		商工会議所補助事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 市内事業者へのヒアリングや中小企業白書等によると、事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しく、地域の総合経済団体である商工会議所が事業者の経営改善等に向けて実施する各種事業への需要は大きいものと考えられる。  (5) 市内事業者のほとんどは中小企業であり、商工会議所が実施する各種事業が縮小・廃止されることにより、地域を支える事業者の衰退や地域の活力減退につながる可能性がある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 市と会議所で連携した各種セミナーの開催や、地域の金融機関とも連携した企業支援に取り組むなど、商工会議所を中心とした効率的・効果的な事業実施に努めている。 草加市 商工会議所補助金 31,700千円 春日部市商工会議所補助金 16,785千円 春日部市小規模事業推進費補助金 8,685千円	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 経営基盤が脆弱な中小企業に対して伴走型支援を行うなど、経営安定化に向けた事業の実施により、企業の持続的な成長発展が期待される。よって将来的な産業の育成や雇用の安定につながるなど、上位施策の実現に貢献するものとする。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	外部評価では、事業の目的・目標を明確に定めた上で、各事業の実績を把握することを指摘された。商工会議所補助金監査の際に補助金交付に係る効果について報告を受けるとともに、商工会議所の総会資料等より実績等の把握をすることとし、実績・効果等の把握に努めている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	—	前々年度 B	
各評価で認識した課題等	市内中小企業を取り巻く環境は厳しく、経営悪化や経営者の高齢化、人手不足などによる廃業が多くなっているのが現状である。そのような中、地域の総合経済団体である商工会議所には、企業の成長発展はもとより、事業の持続的発展につながる伴走型支援の充実が求められている。 今後とも、補助対象事業の目的や目標、成果等を把握し、より効果的・効率的な事業としていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	商工会議所補助金監査などを通じて、補助対象事業の成果把握や事業内容の精査を行い、一部補助金額の削減等を行った。					
	これから取組内容	引き続き、補助対象事業の内容や成果を精査しつつ、市内産業の活性化のために有意義な事業となるよう、商工会議所と意識統一を図りながら事業を進めていく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 229 -

所管コード： 01080400

事業コード： 5211

事業名	商店街活性化推進事業	事業 始期年度	H19	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	産業支援課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市商店街活性化推進事業費補助金交付要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	にぎわいと活力の創出を図る商業・観光の振興を図る			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	魅力ある商店街の振興を図る				
		小項目	商店街・事業者の支援				
	関連 計画等	基本計画の重点戦略 事業への位置付け					
	対象	市内商店街団体等					
目的	商店街の活性化を図る						
手段 (内容)	商店街団体等が実施する販売促進事業や商店街施設・設備の整備、維持管理事業等に対して、その経費の一部を助成する。						
実施方法	補助金等	説明等	越谷市商店街活性化推進事業費補助金				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.00	1.00		1.00	1.00
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.00	1.00	0.00	1.00	1.00
	コスト (単位:円)	①人件費	8,200,000	8,200,000	0	7,826,449	7,826,449
		②事業費	9,915,000	12,800,000	5,000,000	15,484,000	11,200,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	18,115,000	21,000,000	5,000,000	23,310,449	19,026,449
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	338,000	0	2,500,000	2,500,000	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		9,577,000	12,800,000	2,500,000	12,984,000	11,200,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
商店街活性化推進事業の 新規事業数	C	事業	2.00	2.00	1.00	2.00
		単位当りコスト(円)	9,057,500.0	10,500,000.0	23,310,449.0	9,513,225.0
指標の説明等	(指標の定義)商店会等で実施した新たな事業の数					
達成度の説明	街路灯LED化の実施を予定していた商店会が県補助金の採択を受けられなかったため、事業費が不足し、事業実施を見送ったため					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
			0.00			
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
商店街参加率	A	%	91.30	90.90	90.90	90.90
指標の説明等	事業実施商店街団体数/全商店街団体数×100 ※商連を含む 会員数の減少により実施事業が縮小している商店会もあるが、ほぼ横ばいの状況にある。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
商店街活性化推進事業の 新規事業数(延べ事業数)	B	事業	31.00	33.00	32.00	34.00
指標の説明等	商店会が実施する販売促進事業等で新規事業の延べ件数 会員数の減少等で既存事業の実施が難しい中、新規事業の検討が困難な状況にある					
達成度の説明						

事業名		商店街活性化推進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)29年度の市政世論調査において防犯等に対する商店会への期待が多く寄せられている。 (5)商店街を取り巻く環境は依然として厳しく、市民の買い物利便性の確保・向上や地域コミュニティ拠点づくりに対して、行政による継続した支援が必要である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。				(10)補助金による支援のみではなく、商店会の意欲的かつ新たな取り組みに対して企画段階から支援を実施している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)商店街は市内の商業活動において重要な役割を担っていることから、商店街の活性化は、にぎわいと活力ある商業の振興に寄与していると考えられる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成23年度に補助金要綱を改正し、補助事業等の見直しを実施した。今後も、商店会等の意見を伺いながら、効果的かつ効率的な補助金の運用を推進する。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	商店街を取り巻く環境は依然として厳しく、当事業により商店街の維持等が図られているが、商店会の新たな取り組みの減少や商店会員の減少、空き店舗の増加等解決すべき課題も多く見られる。また、変化する地域コミュニティの中で、現代における商店街機能の再構築や商店街エリア以外で事業を行う事業者等との連携による地域商業の活性化等が求められている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	国・県等の商店街、商業者を対象とした施策について情報収集を行い、補助金による支援等を受けられるように越谷商工会議所と連携して支援を行った。					
	これから取組内容	経済情勢や消費者ニーズの変化等、商店街を取り巻く環境の変化に対応した補助メニューの検討を行う。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 230 -

所管コード： 01080400

事業コード： 5121

事業名	創業者等育成支援事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	産業支援課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市創業者支援補助金交付要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5	安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	地域社会を支える持続性のある産業を育成し、活性化を図る			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	新たな産業を育成する				
		小項目	起業・創業活動の支援			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	創業を予定している、又は創業して間もない者等					
	目的	新たな事業の創出及び新規雇用の創出を促進し、産業振興の一助とする。					
	手段 (内容)	・創業者等を支援するため、創業にあたり必要な人材育成、経営、財務、販路開拓の知識習得を目的とする創業セミナー等を19回開催し、延べ369名が受講した。 ・当該年度中に市内で創業した者又は創業を予定している者を対象に、創業に係る初期費用及び事務所の家賃の一部を補助する。 平成30年度は、11事業者に対して補助を行った。					
	実施方法	その他	説明等	直接実施：創業支援セミナー 補助金：創業者支援補助金(個人・中小企業者等)			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	0.91	0.91		1.05	1.05
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.91	0.91	0.00	1.05	1.05
	コスト (単位：円)	①人件費	7,462,000	7,462,000	0	8,447,223	8,447,223
		②事業費	5,754,500	6,800,000	0	6,585,774	6,800,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	13,216,500	14,262,000	0	15,032,997	15,247,223
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		5,754,500	6,800,000	0	6,585,774	6,800,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
施策の活用者数	A	件	240.00	300.00	380.00	400.00
		単位当りコスト(円)	55,068.7	47,540.0	39,560.5	38,118.0
指標の説明等	[指標の定義]セミナー参加者延べ数及び補助金新規申請者数 [算出式]総コスト÷施策の活用者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
創業を支援した数	B	件	14.00	50.00	22.00	50.00
指標の説明等		市の支援(セミナー、相談、補助金、インキュベーション施設の利用等)を受けて創業した数				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
創業した者の新規雇用人数	B	人	16.00	27.00	22.00	32.00
指標の説明等		補助金採択事業者の補助期間中の新規雇用人数(平成28年度新規申請者からの累計) (※平成28年度に創業者オフィス家賃補助金から創業者支援補助金へ制度内容を変更したことに伴い、創業者支援補助)				
達成度の説明						

事業名		創業者等育成支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 創業者等の相談件数は増加傾向にあり、創業者支援補助金の問い合わせも多いことから、創業支援等の要望は高まっているものと考えられる。  (5) 創業に必要な知識の習得を図る機会が失われることにより、創業者等の持続的な事業展開が困難になることが想定される。また、創業初期の費用負担を軽減することで創業者の増加等を図り、市内産業のさらなる活性化に寄与するものとする。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 補助対象物件を制限している自治体もあるが、本市では、空き店舗に留まらず市内オフィスへ幅広く支援を行っているため、より利便性の高いものであると考えられる。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 支援機関等との連携に努め、創業支援件数及び創業実現件数の増加を図ることにより、新たな産業を育成し、活性化に寄与するものと考えられる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H29	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	支援施策の周知強化については、セミナーチラシの見直し等を行うことにより受講者数の増加が見られた。創業目標件数については、現状の実現件数を鑑みつつ設定すると共に、アンケートによる実績調査の回答率向上の方策を検討することでさらなる創業実態把握に努める。また、補助事業者が安定した企業運営を継続し、新規の雇用が創出できるよう、引き続き創業前後の継続的な情報収集及び支援体制の強化を図る必要がある。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	創業者等を支援するための各種施策（セミナー、補助金、専門家による相談等）を商工会議所等の支援機関と連携して実施すると共に周知強化にも努めているため、創業希望者の発掘及び創業者等の継続的な事業支援という効果は得られているものとする。一方、創業目標件数に対して創業実現件数が届いておらず、創業実態把握等の更なる見直しが必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	創業支援セミナーについては、支援機関との連携及び周知強化を図り、創業希望者等の発掘に努めた。創業支援補助金については、補助終了後についても報告書を受領することにより事業の実施状況の把握に努めている。					
	これから取組内容	引き続き支援機関と連携して創業支援セミナーを開催することにより、受講者の多様なニーズに応えられるよう創業段階に応じた講座の展開を図る。また、受講後についても創業実現件数の更なる把握に努める。創業支援補助金については、補助終了後の実態把握により、状況に応じたアフターフォローに努める。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 231 -

所管コード： 01080400

事業コード： 5112

事業名	中小企業資金融資事業	事業 始期年度	H20	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	産業支援課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市中小企業資金融資条例 越谷市中小企業資金融資条例施行規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	地域社会を支える持続性のある産業を育成し、活性化を図る			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	既存産業の活性化を図る				
		小項目	地域産業の支援				
	関連 計画等	基本計画の重点戦略 事業への位置付け					
	対象	市内中小企業者					
	目的	市内中小企業者の円滑な事業展開と健全な発展を推進して商工業の振興を図る					
手段 (内容)	市内中小企業者が金融機関から融資を受ける際、市が保証協会を介した損失補償を担保することで円滑な融資実行を促進するとともに、融資利用者に対して利子額の一部を助成する。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.48	0.48		0.59	0.59
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.48	0.48	0.00	0.59	0.59
	コスト (単位:円)	①人件費	3,936,000	3,936,000	0	4,748,192	4,748,192
		②事業費	156,662,375	147,390,000	-2,000	124,530,781	128,430,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	160,598,375	151,326,000	-2,000	129,278,973	133,178,192
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		156,662,375	147,390,000	-2,000	124,530,781	128,430,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
各申請者の詳細な実情把握に基づく融資のあつ旋	A	件数	6.00	10.00	10.00	12.00
		単位当りコスト(円)	3,266,396.0	15,132,600.0	12,927,897.0	11,098,183.0
指標の説明等	(指標の定義)現地調査等を実施することにより申請者の実情把握を行い、市が金融機関に対して融資のあつ旋を行った件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
融資実行件数	B	%	83.00	100.00	90.00	100.00
指標の説明等	実行件数÷申込件数×100 事業実態等の把握により高い水準で融資が実行されている。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		中小企業資金融資事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択				
		↓				
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	各視点の評価に関する補足説明等！  (2) 制度融資の利用者アンケート結果から、利子助成が受けられる、低金利で借入れができる等の利点があり、継続して事業を行って欲しいという声が多く寄せられている。 (5) 厳しい経済環境の中で、事業継続に必要な資金を必要とする中小企業者を下支えする必要がある。また、国や県との役割分担の中で相互に補完し、基礎自治体として市民のニーズを把握しながら、主体的に支援していくべき事業である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 市内中小企業者を取り巻く環境が依然厳しい状況にある中、信用力や担保力が乏しい中小企業者の金融面における支援は極めて重要であり、将来的な地域産業の振興に貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	検討中
外部評価を受けその後の対応	申請に対する融資実行率を高めるべく、今後も担当職員の能力向上を図るとともに、現地調査による事業者の実情把握に努めていく。 また、近隣自治体の先進事例等を参考に、利用者にとって利便性の高い制度となるように融資条件などの見直しを検討する。さらに、利用者の利子負担軽減のために実施している利子助成限度額の引き上げ期間の延長についても経済状況を注視し検討する。					
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	経済情勢や市内中小企業者等のニーズを捉え、より利用しやすい制度となるように見直しを継続していくとともに、市内中小企業者・起業家への融資制度のさらなる周知を行っていく必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	埼玉県信用保証協会の要領改正に伴う改正を行うとともに、中小企業者の経営の安定を図ることを目的に利子助成限度額の引き上げについて検討を行った。 また、利用を検討している方や金融機関担当者等から県の融資制度に比べて申請書類が多い等の意見があり、見直しを行った。				
	これから取組内容	市のホームページや広報等の有効利用に努め、市内中小企業者・起業家への制度融資のさらなる周知や積極的な情報提供を図るとともに、利用者の利便性・財源等を考慮し、金融機関・保証協会との連携を図りながら事業を継続して行う。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 232 -

所管コード： 01080400

事業コード： 5212

事業名	中心市街地活性化推進事業	事業 始期年度	H13	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	産業支援課

I 事業概要	根拠 法令等	中心市街地活性化法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	にぎわいと活力の創出を図る商業・観光の振興を図る			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	魅力ある商店街の振興を図る				
		小項目	中心市街地の活性化			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等	中心市街地活性化基本計画 都市マスタープラン(H23~H32)					
	対象	中心市街地区域(約78ha)内の住民及び事業者					
	目的	中心市街地活性化基本計画を踏まえ、越谷駅東口周辺の中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する。					
	手段 (内容)	越谷商工会議所が実施する人材発掘・育成事業、情報化基盤整備事業、イベント開催事業など、中心市街地の活性化に資する事業に対し、補助金を交付し支援を行う。 中心市街地内の蔵を民間主導による活性化の拠点施設として活用するため、一部費用の負担を行う。 県、市及び越谷商工会議所との連携による空き店舗解消に向けた取組みを行う。					
	実施方法	補助金等	説明等	中心市街地活性化推進事業費補助金(越谷商工会議所が実施する中心市街地活性化に資する事業に対して交付する)			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.36	1.36		1.62	1.62
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.36	1.36	0.00	1.62	1.62
	コスト (単位:円)	①人件費	11,152,000	11,152,000	0	13,037,028	13,037,028
		②事業費	5,031,522	5,112,000	0	5,056,209	5,082,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	16,183,522	16,264,000	0	18,093,237	18,119,028
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		5,031,522	5,112,000	0	5,056,209	5,082,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
補助事業実施数	A	件	14.00	14.00	15.00	15.00
		単位当りコスト(円)	1,156,000.0	1,161,714.0	1,206,201.0	1,207,935.0
指標の説明等	[指標の定義]補助事業実施数 [算出式]人件費と事業費の合計額 ÷ 補助事業実施数					
達成度の説明	新たに創業支援事業として「珈琲の日」が開催された					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
越谷駅の1日平均乗降客数	A	人	50,574.00	50,600.00	51,132.00	51,500.00
指標の説明等	越谷駅の1日平均乗降客数					
達成度の説明	中心市街地の人口増加やイベント等の効果により乗降客数が増加している。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		中心市街地活性化推進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)(5) イベントの開催や、人材不足解決に向けて専門家を招いてセミナーを開催するなど、様々な活動に多くの人が集まっている。また、恒例となった宿場まつり等は多くの市民で賑わい、継続した開催が望まれている。さらに、区域内の貴重な地域資源である蔵・古民家の利活用についても民間主導による活性化の活動が始まっており、引き続き協働で活動を推進していく必要がある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(7) 補助金交付と並行して、地元商店街や商業者、商工会議所などが中心となり官民協働による活性化を推進しており、事業の進捗に合わせ補助金の見直しや自主財源の確保などについても検討を行っている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	-				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(16) 地元商店街、商業者、商工会議所などによる様々な取組みが定着してきており、活性化に向けた更なる取組みに対する機運も高まってきている。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	-				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19) 事業の成果が越ヶ谷地区の将来像とまちづくりの実現目標に貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成20年度の外部評価で指摘された補助金の見直しについては、10%減額した実績がある。しかし、越谷市中心市街地活性化基本計画策定段階から地元商業者の活動が活発になり、多くの新たな事業活動が展開され、地元商業者による中心市街地のまちづくり推進に寄与している。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	事業を検証し選択と集中を行っているが、中心市街地内の商業活性化に対する課題を更に洗い出し、これらの解決に向けた取組みに対して重点的に支援していく必要がある。ハード面での事業は難しいことから、ソフト面の事業で更なる活性化に向けた取組みを進めていくことが必要と思われる。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	越谷商工会議所が中心市街地活性化事業として、人材発掘・育成事業やイベント開催事業を推進し、民間事業者による蔵・古民家の活用に向けた事業、県、市及び越谷商工会議所との連携による空き店舗解消のための取組みなど官民が一体となった事業を展開した。					
これから取組内容	各種イベントの開催や課題となっている人材不足解決に向けた取組み等も定着し、また、蔵・古民家の利活用や空き店舗解消に向けた取組みについても民間主導による活動が始まっている。中心市街地活性化に向けた機運が高まっていることから継続して支援を行う。						

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 233 -

所管コード： 01080400

事業コード： 5511

事業名	高年齢者就業支援事業	事業 始期年度	0	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	産業支援課

I 事業概要	根拠 法令等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5	安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	地域に根ざした雇用対策を拡充し、働きやすい環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	雇用対策の充実を図る		
		小項目	就業機会の確保支援	基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等				
	対象	高齢者(60歳以上の市民)			
目的	高齢者の補助的、短期的な就業を通じて、高齢者が自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実、社会参加への就業機会の増大と福祉の増進を図るための事業及び能力を生かした活力ある地域社会作りに寄与するため、シルバー人材センターが行う事業に対し補助金を交付し、事業の推進を図る。				
手段 (内容)	補助金交付要綱に基づく補助金を交付してシルバー人材センターの事業を支援する。				
実施方法	補助金等	説明等	全国シルバー人材センター事業協会負担金 シルバー人材センター補助金		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.27	0.27		0.28	0.28
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.27	0.27	0.00	0.28	0.28
	コスト (単位:円)	①人件費	2,214,000	2,214,000	0	2,251,096	2,251,096
		②事業費	13,050,000	13,050,000	0	13,050,000	13,050,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	15,264,000	15,264,000	0	15,301,096	15,301,096
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		13,050,000	13,050,000	0	13,050,000	13,050,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
センター会員登録数	C	人	1,420.00	1,450.00	1,377.00	1,430.00
		単位当りコスト(円)	10,749.3	10,526.9	11,111.9	10,700.0
指標の説明等	シルバー人材センターに会員登録をしている人数(年度末人数)					
達成度の説明	高齢者(60歳以上)の就業環境の変化、高年齢による退会者の増加。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
シルバー人材センター就業者数(年間延べ人数)	C	人	134,623.00	135,000.00	134,123.00	135,000.00
		単位当りコスト(円)	113	97	114	97
指標の説明等	シルバー人材センター就業者数(年間延べ人数)					
達成度の説明	登録者数の減少による					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
就業率	C	%	80.70	81.00	80.17	81.00
指標の説明等	年間を通じて一度でも働いた会員数÷年度末会員数(1,104÷1,377×100)					
達成度の説明	需要と供給のミスマッチ等による。					

成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		高年齢者就業支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 超高齢社会への動きが加速する中、高齢者の社会参加需要はさらに高まるものと考えられる。シルバー人材センターの就業者数も中長期的には増加している。 (5) シルバー人材センター事業は地域に根付いた事業を展開している。営利を目的としない性質上、運営費に対する公的機関からの補助金は事業継続に必須である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	-				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) シルバー人材センターは会員獲得や派遣事業の展開に積極的に取り組んでおり、他市と比較しても費用対効果は高いもの考えられる。  他市補助金 草加市 15,000千円 三郷市 20,000千円	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 高齢者の就業を通じて、社会参加を促すとともに、福祉の増進にもつながっている。超高齢社会へ向けて、将来的な活力ある地域社会づくりに寄与している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H27	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	自主財源確保のため就業開拓委員による、就業先開拓の訪問活動を強化している						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B	
各評価で認識した課題等	高齢者を取巻く環境の変化により、会員数の減少がある一方で契約金額は増加している。また、派遣事業も増加していることから需要は高いものと考えている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	シルバー人材センターにおいて、会員確保のため説明会の回数、場所を増やすなど会員数増加に努めてきた。また、会員の就業先確保のため就業開拓委員による訪問活動を強化した。さらに、提供する労働力の対価を改定して収益の強化に努めた。					
	これから取組内容	新たに策定したシルバー人材センター中長期計画による事業が円滑にすすみ、シルバー人材センターの自主運営につながるよう引続き支援していく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 234 -

所管コード： 01080500

事業コード： 5222

事業名	魅力発信事業	事業 始期年度	H28	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	-		課名	観光課

I 事業概要	根拠 法令等						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5	安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり	実施計画への位置付け	○		
		大項目	にぎわいと活力の創出を図る商業・観光の振興を図る	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○		
		中項目	にぎわいを生み出す観光を進める		○		
		小項目	新たな観光の創出		○		
	関連 計画等						
対象	市民、市内事業者など						
目的	特産品や観光資源等の魅力を内外に発信し、市の知名度向上及び郷土愛の醸成を図る						
手段 (内容)	食を中心とした新たな魅力を発信するとともに、地域資源のブランディングなど、都市イメージの向上に資する事業に取り組む。						
実施方法	補助金等	説明等	委託料：こしがや愛されグルメ発信事業委託料、都市イメージ向上事業委託料、補助金：魅力発信プロモーション事業補助金、他				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	3.57	3.57		3.92	3.92
		②非常勤・臨時職員	0.90	0.90	0.00	0.60	0.60
		合計(①+②)	4.47	4.47	0.00	4.52	4.52
	コスト (単位：円)	①人件費	29,937,857	33,414,000	0	34,160,735	34,160,735
		②事業費	6,355,918	21,330,000	0	20,701,658	27,320,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	36,293,775	54,744,000	0	54,862,393	61,480,735
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	7,500,000	7,500,000	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		2,000,000	2,200,000	0	2,200,000	2,200,000	
④一般財源		4,355,918	19,130,000	-7,500,000	11,001,658	25,120,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
越谷市観光協会ホームページアクセス数	A	件	183,901.00	168,000.00	222,187.00	174,000.00
		単位当りコスト(円)	197.4	325.9	246.9	353.3
指標の説明等	越谷市観光協会ホームページアクセス数					
達成度の説明	-					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市への愛着度	B	%	46.60	51.00	50.60	53.00
指標の説明等	市政世論調査において、市への愛着度を調査する。「とても愛着がある」及び「愛着がある」と回答のあったものの合計(%)					
達成度の説明	-					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		魅力発信事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)市の地域資源や特産品等を活用した魅力発信に関する取組の需要が高まっている。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。					
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	-
各評価で認識した課題等	「こしがや愛されグルメ発信事業」では㈱JTBの持つノウハウを生かし、第1期認証品に関してSNSやWEBを中心としたプロモーション活動を実施した。また、新規事業である「都市イメージ向上事業」ではこれまでとは異なる視点からの市のプロモーション冊子及び映像を制作し、首都圏に向けたプロモーションを展開した。効果を検証するとともに新しい取組みにも挑戦していく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	これまで課題としていたプロモーション資源の選定や、その情報発信について、民間事業者のノウハウを活用して積極的に取り組んだ。					
	これから取組内容	越谷市ならではの「食」や「地域資源」等の魅力を、民間事業者と連携しながら市内外に向けて発信し、市の知名度向上や郷土愛の醸成を図っていく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 235 -

所管コード： 01080500

事業コード： 5221

事業名	観光推進事業	事業 始期年度	0	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	観光課

I 事業概要	根拠 法令等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5	安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	にぎわいと活力の創出を図る商業・観光の振興を図る	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	にぎわいを生み出す観光を進める		
		小項目	地域資源を活用した観光の推進	基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等	まち・ひと・しごと創生「越谷市総合戦略」、越谷市観光振興計画			
	対象	越谷市民まつり実行委員会、一般社団法人越谷市観光協会など			
目的	各種イベントや他地域との観光交流事業を展開し、賑わいの創出及び地域活性化を図る				
手段 (内容)	越谷市民まつり実行委員会や一般社団法人越谷市観光協会等に補助金を交付する				
実施方法	補助金等	説明等	越谷市民まつり実行委員会負担金、一般社団法人越谷市観光協会補助金		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.57	3.57		4.26	4.26
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30
		合計(①+②)	3.57	3.57	0.00	4.56	4.56
	コスト (単位:円)	①人件費	27,597,545	27,597,545	0	33,207,613	33,207,613
		②事業費	80,252,000	80,252,000	0	73,115,499	82,552,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	107,849,545	107,849,545	0	106,323,112	115,759,613
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		80,252,000	80,252,000	0	73,115,499	82,552,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市外へイベント等参加数 (累積)	A	件	34.00	40.00	44.00	45.00
		単位当りコスト(円)	3,172,045.4	2,696,238.6	2,416,434.4	2,572,435.8
指標の説明等	市外へのイベント等に参加した累積数					
達成度の説明	-					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
観光客入込数	A	人	58,282,514.00	56,400,000.00	59,197,192.00	57,200,000.00
指標の説明等	観光スポットや、イベント等の観光客入込数の合計					
達成度の説明	-					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		観光推進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)花火大会や田んぼアート、市民まつり、それぞれの実行委員会会議での来場者数  (5)花火大会や田んぼアート、市民まつりなどの観光イベントには、毎年大勢の来場者で賑わいをみせ、市民からの需要は高い	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	-				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)観光推進事業は地域振興や雇用の創出など幅広い分野に効果が期待でき、交流人口の増加や賑わいの創出の一助となる	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成22年度から「田んぼアート事業」、平成24年度から「ウッドデッキ事業」、平成27年度からは観光スポット等を廻る回遊性を高める事業を実施するなど、市内の地域資源を活用した賑わいの創出に努めている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	地域資源を活用した新たなコンテンツづくりや農業・商業・工業の他産業と連携した観光事業など、さらなる賑わいを創出する事業内容の検討が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	大相模調節池での水辺のコンテンツづくりなど、賑わいの創出と地域活性化に努めていく。					
	これから取組内容	観光は、農業、商業、工業との連携による地域振興や雇用の創出など幅広い分野に効果が期待できるため、継続して民間事業者と連携しながら、特色ある観光イベントや他地域との観光交流事業を展開し、賑わいの創出と地域活性化に努めていく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 236 -

所管コード： 01080600

事業コード： 5422

事業名	かんがい排水整備事業	事業 始期年度	0	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	農業振興課

I 事業概要	根拠 法令等	土地改良法第2条第2項第1号					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	持続的に農業が行われる環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	豊かな実りを生む農業の基盤を整える				
		小項目	農業生産基盤等の整備				
	関連 計画等	第2次越谷市都市農業推進基本計画					
	対象	農業振興地域の農業者等					
	目的	農業生産の基盤となる水利条件を整備し、水利利用の安定と合理化を図る。					
	手段 (内容)	農業用排水施設(用排水機場、用排水路、樋門樋管、堰等)の整備や補修を行う。					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	・測量委託 ・設計委託 ・物件調査委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.49	1.49		1.50	1.50
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.49	1.49	0.00	1.50	1.50
	コスト (単位:円)	①人件費	12,218,000	12,218,000	0	12,300,000	12,300,000
		②事業費	86,199,984	71,550,000	10,280,000	78,823,037	64,600,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	98,417,984	83,768,000	10,280,000	91,123,037	76,900,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	7,590,000	4,620,000	0	4,620,000	0
②市債		44,800,000	20,100,000	0	19,400,000	39,600,000	
③その他特定財源		16,208,000	18,544,000	500,000	18,044,000	11,300,000	
④一般財源		17,601,984	28,286,000	9,780,000	36,759,037	13,700,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備箇所数	A	箇所	9.00	6.00	10.00	6.00
		単位当りコスト(円)	10,935,331.5	14,794,666.6	9,112,303.7	12,816,666.6
指標の説明等	整備箇所数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備延長	A	m	80.00	490.00	500.80	190.00
		単位当りコスト(円)	1,230,225	170,955	181,955	404,737
指標の説明等	新設水路整備延長					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
年度毎水路整備延長	B	m	380.90	590.00	587.80	290.00
指標の説明等	年度毎の水路整備延長					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
水路整備進捗率(H28迄 62.88%)	A	%	62.93	63.09	63.10	63.17
指標の説明等	累計の水路整備延長/水路計画延長(667,249m) × 100					
達成度の説明						

事業名		かんがい排水整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 要望受付簿 (5) 農業用水の安定通水が出来なくなり、農作業に影響を及ぼす。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。					
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。					
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
	貢献度	(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 農業施設の整備や補修・補強を行うことで、農業従事者が安心して働ける環境が整えられ、持続的な農業の実現に貢献する。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	市内の農業用施設は全般的に老朽化しており、今後さらに維持管理や更新に係る費用の増大が見込まれている。このため、施設の点検・調査による機能診断を行い、現状を把握し、施設の更新と併せて補修・補強などによる延命措置を検討し、効果的な手法による整備を行う。また、農地の利用状況や将来的な営農形態を分析し、用排水路の整備計画の見直しも含めて、計画的な補修や整備に努める。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	事業の有効性を検証し、整備手法の見直しをすることでコスト縮減を図り、計画的、効果的な事業の取組が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	整備手法を見直し、既存施設の補強により施設の長寿命化を図るなど、機能を向上させつつもコスト縮減に取り組んでいる。					
	これから取組内容	①既存施設の有効活用等、整備手法の見直しを行い、コスト縮減に取り組む。 ②整備・改修箇所の調査により、事業の必要性や効果を十分に検証し、優先順位を見極め事業に取り組む。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 237 -

所管コード： 01080600

事業コード： 5413

事業名	高収益農業推進事業	事業 始期年度	H22	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	-		課名	農業振興課

I 事業概要	根拠 法令等	—					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	持続的に農業が行われる環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	首都近郊という地理的優位性を活かした都市農業の展開を支援する				
		小項目	高付加価値農業経営の支援			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2次越谷市都市農業推進基本計画					
	対象	市内の農業者、農業団体					
	目的	首都近郊である地理的優位性を生かし、高収益が見込める都市農業の展開を支援する。					
	手段 (内容)	集团的いちご観光農園「越谷いちごタウン」の施設管理・育苗施設の管理を行う。					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	防火施設保守管理委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.22	1.22		0.97	0.97
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.22	1.22	0.00	0.97	0.97
	コスト (単位:円)	①人件費	8,564,000	8,564,000	0	7,399,000	7,399,000
		②事業費	2,891,593	1,227,000	0	1,216,956	1,319,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	11,455,593	9,791,000	0	8,615,956	8,718,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		2,715,396	1,227,000	0	1,216,956	1,319,000	
④一般財源		176,197	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
いちご栽培ハウスの整備 (第二工区)		m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明等	第二工区に係るいちご栽培ハウスの整備面積(令和3年度整備完了予定)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
—						
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
いちご観光農園の数	A	箇所	9.00	10.00	10.00	10.00
指標の説明等	市内のいちご観光農園数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
いちご観光農園栽培面積	A	m <sup>2</sup>	25,740.00	30,900.00	30,945.00	31,900.00
指標の説明等	市内観光農園の総面積					
達成度の説明						

事業名		高収益農業推進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。					
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。			○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			○	(10) 先進的事例である	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。			○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。			○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。			○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。			○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			○		
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。			○	(19) 高収益農業の推進は農業経営の持続化及び安定化となるため。
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				○		
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。				○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	A
各評価で認識した課題等	令和5年度に第二工区におけるいちご観光農園開園を目指し、整備を進めていく。引き続き、「越谷いちごタウン」の適正な施設管理を行うとともに、市内生産者等との連携並びに飲食店や商業者、観光協会との連携を強化し、地域経済へ寄与する方策を検討する。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容						
	これから取組内容	越谷いちごタウンの短期的整備の評価を踏まえ、関係団体と連携し、駐車場やトイレ、第二工区の整備を行う。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 238 -

所管コード： 01080600

事業コード： 5422

事業名	出羽堀はつらつプロジェクト整備事業	事業 始期年度	H30	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	R4		課名	農業振興課

I 事業概要	根拠 法令等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5	安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	持続的に農業が行われる環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	豊かな実りを生む農業の基盤を整える		
		小項目	農業生産基盤等の整備		基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等	第4次越谷市総合振興計画			
	対象	地域住民			
目的	水辺を活用した賑わいの創出や地域活動の活性化、郷土愛の醸成を図る。				
手段 (内容)	「川の国埼玉はつらつプロジェクト」による出羽堀整備等のハード事業及び地域住民との協働による水路の維持管理や植栽活動、環境活動などのソフト事業を実施する。				
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	・測量委託 ・物件調査委託		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.06		0.06	0.06
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.06	0.00	0.06	0.06
	コスト (単位:円)	①人件費	0	492,000	0	492,000	492,000
		②事業費	0	5,300,000	10,000,000	14,392,080	62,300,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	0	5,792,000	10,000,000	14,884,080	62,792,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	5,000,000	5,000,000	6,600,000
②市債		0	3,100,000	5,000,000	7,500,000	36,300,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	10,000,000	
④一般財源		0	2,200,000	0	1,892,080	9,400,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
出羽堀整備延長	-	m	0.00	0.00	0.00	45.00
指標の説明等	出羽堀の整備延長					1,395,377.7
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ポケットパーク整備箇所	A	箇所	0.00	1.00	1.00	0.00
指標の説明等	整備箇所数					15,792,000
達成度の説明						14,884,080

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
出羽堀整備進捗率		%	0.00	0.00	0.00	54.55
指標の説明等	累計整備延長/計画整備延長82.5m					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
-						
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		出羽堀はつつプロジェクト整備事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2) 要望受付簿 (5) 地域住民からの事業に対する期待が大きく、地区のまちづくりに貢献する事業である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	-	(19) 出羽堀における親水空間の創出や地区の歴史・文化を継承するまちづくりは、総合振興計画の基本構想に位置付けられている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	-		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-		
	貢献度	(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			
			(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○	
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○		
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施				
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度
各評価で認識した課題等	計画どおり事業を進める。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持
	これまでの改革改善の取組内容				
	これから取組内容	令和2年度以降の事業展開について、埼玉県と調整を図る。			

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 239 -

所管コード： 01080600

事業コード： 5411

事業名	地産地消推進事業	事業 始期年度	0	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	農業振興課

I 事業概要	根拠 法令等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5	安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	持続的に農業が行われる環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	首都近郊という地理的優位性を活かした都市農業の展開を支援する		基本計画の重点戦略 事業への位置付け
		小項目	地産地消の推進		
	関連 計画等	第4次越谷市総合振興計画			
	対象	農業者、関係団体、市民			
目的	農産物価格の低迷や農業者の高齢化や農業従事者の減少、それに伴う耕作放棄地の増加が懸念されるなど、農業を取り巻く環境が厳しい状況にある中、都市近郊に位置し、周囲に大勢の消費者を抱えている本市の地理的優位性を活かしながら地産地消の推進を図る				
手段 (内容)	地場農産物の販売拡大を図り、地産地消を推進するため、地場農産物利用促進事業として、地場農産物を使用したレシピを市民より募集し、レシピやそのレシピの料理を提供する市内飲食店情報を発信することで、農産物の魅力や活用方法をPRし地産地消を推進する。また、学校給食米生産奨励事業により越谷産米の導入を促進する。				
実施方法	業務委託	説明等	業務委託及び補助金		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.60	0.60		0.80	0.80
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.60	0.60	0.00	0.80	0.80
	コスト (単位:円)	①人件費	4,920,000	4,920,000	0	6,560,000	6,560,000
		②事業費	4,150,000	4,150,000	0	4,147,920	4,200,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	9,070,000	9,070,000	0	10,707,920	10,760,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		22,700	0	0	0	0	
④一般財源		4,127,300	4,150,000	0	4,147,920	4,200,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
応募レシピ数	A	件		50.00	103.00	50.00
		単位当りコスト(円)		181,400.0	103,960.3	215,200.0
指標の説明等	レシピコンテストにおける応募レシピの件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
農産物直売所へ出荷する農業者数	A	人	217.00	219.00	228.00	221.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	農産物直売所(グリーン・マルシェ及びグリーン・マルシェ2号店)へ出荷する農業者数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
農産物直売所における地場農産物の売上高(H17)	A	円	1,989,630,000.00	2,200,000,000.00	2,247,482,883.00	2,300,000,000.00
指標の説明等	市内の農産物直売所(グリーン・マルシェ、ふれあいファーム)の、市内で生産された農産物の売上 ※ふれあいファームは平成27年度で閉鎖					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学校給食米における越谷産米の割合	C	%	96.55	98.00	95.78	98.00
指標の説明等	学校給食米に占める越谷産米の数量の割合(Kg換算)					
達成度の説明	年によって米の収量が異なり、使用割合に差が出るため。					

事業名		地産地消推進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○	(2)平成30年度市政世論調査	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。			○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。					
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。			○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			○		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。			○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。			○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。			○	(19)地産地消の推進により地場農産物の消費が拡大することは、農業経営の安定化に結びつくため、持続的に農業が行われる環境づくりに貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。				○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	さらなる成果の向上のためには、地産地消の推進拠点であるグリーン・マルシェの効果的な活用策を検討していくことが重要であるため、JA越谷市との連携をさらに深め、事業に取り組んでいく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	平成30年度より、六次産業化推進事業に変わり、新たに地場農産物利用促進事業を開始した。また、学校給食米の使用量と使用回数の増加に努める。					
	これから取組内容	地場農産物のさらなる消費拡大に向けた方策を検討していく。また、学校給食米の週4日、11ヶ月間の使用を目標に、集荷体制の確立に努めるとともに、目標達成後に段階的に補助金を減額していくことや廃止も含め、現行の助成制度のありかたについて、JA等関係機関と協議した上で検討していく。レシピコンテストを通じた地場農産物の魅力や活用方法の効果的な発信方法を検討していく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 240 -

所管コード： 01080600

事業コード： 5422

事業名	土地改良事業	事業 始期年度	0	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	農業振興課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市土地改良事業補助規定				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	持続的に農業が行われる環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	豊かな実りを生む農業の基盤を整える			
		小項目	農業生産基盤等の整備		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	農業振興地域の農業者等				
	目的	生産性の向上及び地域環境の改善を図るため、県や土地改良区などと連携し、土地改良事業の推進と効率的な運営を行う。				
	手段 (内容)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営や農業施設の管理運営及び用水確保に関する費用負担などの負担金の拠出、土地改良事業を行う団体に対する事業費の補助を行う。				
	実施方法	補助金等	説明等	・土地改良事業団体連合会負担金/埼玉県土地改良事業団体連合等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.38	0.38		0.31	0.31
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.38	0.38	0.00	0.31	0.31
	コスト (単位:円)	①人件費	3,116,000	3,116,000	0	2,542,000	2,542,000
		②事業費	6,046,840	6,000,000	560,000	6,075,640	5,780,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	9,162,840	9,116,000	560,000	8,617,640	8,322,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		6,046,840	6,000,000	560,000	6,075,640	5,780,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	農業用水の安定供給や土地改良技術の研修、情報交換等を目的とする土地改良団体等に負担金を支払っている。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	適正化事業や小土地改良事業により、農業用水等土地改良施設の維持管理を行っている。					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
連絡協議会等参加件数	A	件	6.00	6.00	6.00	6.00
指標の説明等	連絡協議会等への参加件数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
土地改良事業補助件数	A	件	6.00	3.00	3.00	3.00
指標の説明等	農業施設の維持管理や修繕等を行った団体への補助件数					
達成度の説明						



# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 241 -

所管コード： 01080600

事業コード： 5422

事業名	東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業 (農業振興課)	事業 始期年度	H28	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	R2		課名	農業振興課

I 事業概要	根拠 法令等	土地改良法第1条第1項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	持続的に農業が行われる環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	豊かな実りを生む農業の基盤を整える				
		小項目	農業生産基盤等の整備			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2次越谷市都市農業推進基本計画					
	対象	東埼玉資源環境組合第一工場周辺地域の住民					
	目的	東埼玉資源環境組合第一工場の操業に起因する地盤沈下の影響により破損した、農業用排水路及び道路の機能回復を図る。					
	手段 (内容)	農業用排水路や道路の整備、補修等を行う。					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	・測量委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.55	0.55		0.64	0.64
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.55	0.55	0.00	0.64	0.64
	コスト (単位:円)	①人件費	4,510,000	4,510,000	0	5,248,000	5,248,000
		②事業費	64,430,640	90,700,000	-19,500,000	70,181,640	72,400,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	68,940,640	95,210,000	-19,500,000	75,429,640	77,648,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		14,800,000	22,500,000	-1,200,000	21,300,000	13,400,000	
③その他特定財源		47,682,271	63,300,000	-18,000,000	44,432,280	53,300,000	
④一般財源		1,948,369	4,900,000	-300,000	4,449,360	5,700,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備箇所数	B	箇所	6.00	6.00	5.00	8.00
		単位当りコスト(円)	11,490,106.6	15,868,333.3	15,085,928.0	9,706,000.0
指標の説明等	年度毎の整備箇所数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
—						
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備の進捗率	B	%	43.24	59.46	56.76	78.38
指標の説明等	累計の整備箇所数/整備予定箇所数37箇所×100					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
—						
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業(農業振興課)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2) 事業実施にあたり、東埼玉資源環境組合の地元連絡協議会において、地域からの要望箇所をとりまとめ、実施している。 (5) 農業施設の機能維持を図ることが困難になり、安定的且つ持続的な農業の実現に影響を及ぼす。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。					
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。					
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19) 農業施設の整備や補修・補強を行うことで、農業従事者が安心して働ける環境が整えられ、持続的な農業の実現に貢献する。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	整備手法の見直しをすることでコスト縮減を図り、計画的、効果的な事業の取組が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	整備手法を見直し、既存施設の補強により施設の長寿命化を図るなど、機能を向上させつつもコスト縮減に取り組んでいる。					
	これから取組内容	①整備手法の見直しを行い、コスト縮減に取り組む。 ②整備・改修箇所の調査により、事業の必要性や効果を十分に検証し、優先順位を見極め事業に取り組む。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 242 -

所管コード： 01080600

事業コード： 5413

事業名	農業技術研究事業	事業 始期年度	0	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	農業振興課

I 事業概要	根拠 法令等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5	安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	持続的に農業が行われる環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	首都近郊という地理的優位性を活かした都市農業の展開を支援する		
		小項目	高付加価値農業経営の支援		
	関連 計画等	第2次越谷市都市農業推進基本計画			
対象	農業者・市民				
目的	都市化と調和した安定的で効率的な農業経営を支援する。				
手段 (内容)	①園芸作物の試験及び研究、並びにバイオテクノロジーによる優良種苗の作出などの各種試験を行い、蓄積された技術や情報を農業者へ提供する。 ②土壌・養液・堆肥に係る分析を行い、栽培や土作りを支援する。 ③農業者と消費者の交流を図るため、施設見学の受け入れや農業体験などのPRを行う。				
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	①いちごをテーマとした試験栽培と技術普及 ②消費者嗜好の把握と販売方法の工夫・検討		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度		31年度 当初予算	
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	4.66	4.66		5.17	5.17
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	4.66	4.66	0.00	5.17	5.17
	コスト (単位:円)	①人件費	36,232,000	36,232,000	0	39,360,000	39,360,000
		②事業費	37,314,422	37,820,000	0	36,681,977	36,042,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	73,546,422	74,052,000	0	76,041,977	75,402,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		5,756,974	4,400,000	0	8,466,493	4,340,000	
④一般財源		31,557,448	33,420,000	0	28,215,484	31,702,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
土壌・養液・堆肥の分析件数	C	件	670.00	850.00	519.00	550.00
		単位当りコスト(円)	8,980.8	7,078.9	11,554.0	7,584.5
指標の説明等	土壌・養液・堆肥の分析を行い、肥料等の適正使用及び経費削減による農業者の安定生産を支援する。コスト算定式：(分析に係る消耗品費+分析機器管理委託料+分析機器借上料+人件費)÷分析件数					
達成度の説明	継続実施していた農家の土壌等傾向が把握された結果、分析依頼数が減少した。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
施設利用者のうち市民等の利用者数	A	人	3,401.00	3,600.00	3,685.00	3,650.00
		単位当りコスト(円)	1,595	1,507	690	687
指標の説明等	市民(団体含む)の農業に対する理解を深めるため、市政移動教室や小学校の見学受入を行うとともに、市内農業者の施設利用を促進する。コスト算定式：人件費÷利用者数(人件費：情報提供、研修会・講習会の開催、PR等)					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
分析結果を基に農業経営に取り組んでいる生産者数	A	人	43.00	45.00	47.00	48.00
指標の説明等		農業者の栽培及び経営安定化に結びつけるため、分析結果活用者を増やす。				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
セル苗システムの使用日数	A	日	29.00	35.00	35.00	37.00
指標の説明等		当施設の設備の有効活用を促進する。				
達成度の説明						

事業名		農業技術研究事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(5) 土壌分析結果により、土壌改良が進むことでより高品質の農作物を収穫できることは、より高い収益性につながると考えるため、休廃止することは所得減につながる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。					
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	↓			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	↓			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H29	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	土壌分析業務について、民間8社に内容及び費用を確認するなど委託に向けた検討を行っている。また、市民への周知については、HP、市民ガイドブックに掲載するとともに、農産物直売所においてPRを行った。						
総合評価	C(課題が多く事業の大幅な見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	事業内容については、農業者への支援の観点から、必要性及び妥当性があると認識しているが、効率性においては、業務委託や受益者負担について更なる検討を行う必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	分析業務の委託の可否について、民間会社等の実施内容について調査し、検討を行っている。農業者が多く集まる(出荷する)農産物直売所への周知を行うことで、農業者へ向けた分析の利用促進を図った。					
これから取組内容	①効率性を高めるため、分析作業を業務委託し、受付・指導・相談に係る業務を職員が行う形態にすることで費用対効果を継続的に検討する。 ②コスト削減を図るため、分析機器類については、20年以上経過していることから、機器類一式の更新費用と業務委託費用を比較検討する。 ③農業者のニーズ及び満足度を把握するため、新たに分析実施農業者へのアンケートを実施する。 ④いちごの試験栽培に係る東北大学との共同研究について、農業者へ情報提供を行う。						

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 243 - 所管コード： 01080600 事業コード： 5422

事業名	農業施設維持管理事業	事業 始期年度	0	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	農業振興課

I 事業概要	根拠 法令等	維持管理協定書					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	持続的に農業が行われる環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	豊かな実りを生む農業の基盤を整える				
		小項目	農業生産基盤等の整備			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2次越谷市都市農業推進基本計画					
	対象	市内全域の農業施設					
目的	農業生産基盤となる水路等の農用施設の維持管理を行い、農業用水の安定供給を図る。 広域的農用施設(古利根堰、末田須賀堰、水利権等)の適正な管理を確保する。						
手段 (内容)	用排水路等の修繕や草刈、浚渫等の委託、ポンプや電気設備の点検業務を行う。 維持管理費について関係土地改良区、関係市町で応分の拠出を行う。(負担金)						
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	・用排水路等の修繕・草刈や浚渫等の業務委託・ポンプや電気設備の点検業務委託				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.61	1.61		1.69	1.69
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.61	1.61	0.00	1.69	1.69
	コスト (単位:円)	①人件費	13,202,000	13,202,000	0	13,858,000	13,858,000
		②事業費	40,684,702	28,236,000	5,000,000	43,014,682	38,576,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	53,886,702	41,438,000	5,000,000	56,872,682	52,434,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	3,508,917	3,900,000	0	3,653,662	4,100,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		37,175,785	24,336,000	5,000,000	39,361,020	34,476,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	市内全域に農業用水を安定供給するため必要な堰や水路等の管理・運営・保守に係る経費を計上している。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
—		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	市内全域における、農業用水の安定供給が図られている。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
—						
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		農業施設維持管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○	(2) 要望受付簿 (5) 農業施設の機能維持を図ることが困難となり、農作業に影響を及ぼす。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。		○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。					
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。					
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。		○	(19) 農業施設の適正な維持管理を行うことで、農業従事者が安心して働ける環境が整えられ、持続的な農業の実現に貢献する。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。			○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	農業用水の安定供給のため、施設の維持管理は必要不可欠であるが、効率的な手法を探り、さらなるコスト縮減を検討する。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	農業従事者の高齢化や担い手不足から、農家団体等での施設の維持管理が困難となってきており、また農業施設が老朽化していることから、市への管理要望が増加傾向にある。このため、維持管理の手法の見直しを行うことでコスト縮減に努め、効率的・効果的に事業を行う必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	多面的機能支払交付金を活用し、地域で維持管理を行う面積の拡大に取り組んでいる。					
	これから取組内容	①施設の機能維持を図る為、定期的な管理により効率的且つ効果的な維持管理を行う。また、新たな補修方法や管理方法を検討し、既存施設の長寿命化などにより、コスト縮減を図る。 ②農地・農業用水等の資源は食料の安定供給だけでなく、ふるさとの景観を守り、環境保全といった多面的機能を持っていることから、非農業従事者である地域住民の方々にも十分に理解していただき、地域一体となった農業施設の保安全管理を行う仕組みづくりを検討する。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 244 -

所管コード： 01080600

事業コード： 5431

事業名	農業従事・後継者育成事業		事業 始期年度	0	所管	部名	環境経済部
			事業 終期年度	0		課名	農業振興課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市農業振興関係団体補助金等交付要綱 新規就農・農業後継者育成支援事業実施要領						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり				実施計画への位置付け	○	
		大項目	持続的に農業が行われる環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	持続的に農業経営を担う人材を育成する				基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
		小項目	担い手の確保・育成					
	関連 計画等							
	対象	1. 農業後継者団体、2. 農業経営者団体、3. 農業者、4. 新規就農者、5. 新規就農希望者						
	目的	農業を支える農業関係団体や担い手がより一層効果的な活動ができるよう、農業者相互の情報交換・技術向上を図るとともに、農業後継者の確保・育成について支援する。						
	手段 (内容)	各団体が提案する農産物のPR活動をはじめとした越谷市の農業振興に係る活動に対して、事業ごとに精査を行い、より効果的かつ意欲的な事業に対して補助金を交付する。また、新規就農希望者に対して研修を実施し、農業後継者の確保・育成について支援する。						
	実施方法	業務委託及び補助金等	説明等	担い手育成総合支援協議会補助金/越谷市特別認定農業者補助金 新規就農・農業後継者育成支援事業研修業務委託料				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.27	2.27		1.40	1.40
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.27	2.27	0.00	1.40	1.40
	コスト (単位:円)	①人件費	18,614,000	18,614,000	11,480,000	11,480,000	11,480,000
		②事業費	13,397,104	16,830,000	0	16,709,243	19,330,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	32,011,104	35,444,000	11,480,000	28,189,243	30,810,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	2,260,000	3,010,000	0	3,010,000	4,520,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		830,534	1,300,000	0	1,110,061	1,880,000	
④一般財源		10,306,570	12,520,000	0	12,589,182	12,930,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
新規就農者数	A	人	7.00	1.00	3.00	1.00
		単位当りコスト(円)	4,573,014.0	35,444,000.0	9,396,414.0	30,810,000.0
指標の説明等	新規就農者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
—						
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
新規就農・農業後継者育成支援事業の修了後の就	A	人	2.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明等	新規就農・農業後継者育成支援事業研修生のうち、研修修了後に就農した人数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
新規就農者数	A	人	7.00	1.00	3.00	1.00
指標の説明等	新規就農者数					
達成度の説明						

事業名		農業従事・後継者育成事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 廃止した場合、農業従事者・後継者不足により、耕作放棄地の増加など、本市の農地保全に支障が生じるおそれがある。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(19) 本事業が適正に執行されることにより、「持続的に農業経営を担う人材を育成する」という第4次越谷市総合振興計画の後期基本計画の実現に貢献することとなる。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。						
外部評価	総合評価: B	実施年度: H19	外部評価を受けての対応等	整理済		
外部評価を受けその後の対応	農業者の自主的な活動を促進し、より効果的に農業団体への支援が行えるよう組織の再編を実施。平成23年度から21世紀・越谷塾を越谷市農業担い手育成総合支援協議会に統合した。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)		前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	新規就農者・農業後継者の育成・確保のため、事業の対象者や実施手法を見直すことで、効果的・効率的に事業を行う必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	ねぎの研修研修事業に加え、新たにくわいの研修事業を実施し、本市の特産品を生産する確かな技術を継承した新規就農・農業後継者の育成に努めた。				
これから取組内容	現在の研修事業が令和2年度に終了することに伴い、より効果的・効率的に新規就農・農業後継者を育成するため、後継事業を検討する。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 245 -

所管コード： 01080600

事業コード： 5412

事業名	農産物生産奨励事業	事業 始期年度	S38	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	農業振興課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市農業近代化資金利子補給規定、越谷市農業経営基盤強化資金利子助成交付要綱、越谷市農業振興関係団体補助金等交付要綱、農業経営対策事業費補助金等交付要綱、越谷市経営体育成支援事業補助金交付要綱、越谷市				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5	安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり		実施計画への位置付け	
		大項目	持続的に農業が行われる環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	首都近郊という地理的優位性を活かした都市農業の展開を支援する		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	産地形成の促進			
	関連 計画等	第2次越谷市都市農業推進基本計画 平成23年度～平成32年度(2011年～2020年)				
	対象	農業者及び農業者団体				
目的	高品質な農産物の生産を目指し、地場野菜産地育成などの各種奨励事業による支援を行う。					
手段 (内容)	農業近代化資金融資に対する利子補給及び特産物生産奨励助成金の交付、経営所得安定対策の推進活動に対する補助、経営体育成支援事業費補助金の交付、被災者支援型経営体支援事業に対する補助、農業災害対策特別措置事業費に対する補助。					
実施方法	補助金等	説明等	農業近代化資金利子補給金・特産物生産奨励助成金・経営所得安定対策推進事業費補助金・経営体育成支援事業費補助金・被災者支援型経営体支援事業・農業			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.97	0.97		0.58	0.58
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.97	0.97	0.00	0.58	0.58
	コスト (単位:円)	①人件費	7,954,000	7,954,000	0	4,756,000	4,756,000
		②事業費	16,908,589	3,840,000	620,000	3,990,237	2,400,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	24,862,589	11,794,000	620,000	8,746,237	7,156,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	15,629,000	2,300,000	330,000	2,446,000	900,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,279,589	1,540,000	290,000	1,544,237	1,500,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
農業近代化資金利子補給 実施件数	B	件	20.00	20.00	22.00	22.00
		単位当りコスト(円)	1,243,129.5	589,700.0	437,311.9	357,800.0
指標の説明等	近代化資金利子補給実績で新規・継続併せて20件の貸付件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	特産物生産奨励のため、3団体(越谷くわい研究会、越谷市太郎兵衛もち協議会、越谷ねぎ匠の会)の運営に対して、計700千円の特産物生産奨励助成金を交付し、その活動を支援した。					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	農業近代化資金利子補給金を交付することにより、認定農業者の農業経営改善計画に基づき、経営基盤が強化され、農業経営の安定につながった。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	平成23年度より引続き、インターネットを活用した太郎兵衛もちの加工品(のしもち)の販売を行った。また、各種イベント等に参加することで特産品生産奨励に寄与することができた。					
達成度の説明						

事業名		農産物生産奨励事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(2)平成30年度農業近代化資金利子補給予定額一覧表  (5)農産物の生産量が低下すると消費者である市民に影響を及ぼすおそれがある。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(10)特産物は各市で異なっており、手法や体制を比較することは困難である。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)特産物や消費者ニーズの高い農産物の生産支援を行うことで、産地形成が促進されるため、農業経営の安定化による持続的に農業が行われる環境づくりに貢献している。
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	農業環境の変化に対応するため、新品種の栽培や新たな栽培方法について、埼玉県春日部農林振興センターと連携し、地場農産物の拡大・拡充に努める。農業経営の近代化や効率化を図るため、農業機械の購入に対する利子補給を行い、意欲的に取り組む農業者を支援する。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	当該制度は農業者が農業機械の購入や、農業用施設等の整備に必要な資金の融資を受けるための制度であり、農業経営の近代化及び安定化を図るものであることから、引き続き必要不可欠である。また、伝統的特産物の生産規模拡大や生産量の確保、品質の保全に向けて引続きの支援が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	関係団体等との連携を強化し、意欲のある担い手に制度資金の活用を促し支援を行ってきた。平成29年度より、新たに越谷ねぎ匠の会の運営に対して助成金を交付し、特産物の生産奨励に寄与した。平成30年度は、10月の台風24号により被災した農作物の生産や施設の修繕に対する補助を行った。					
これから取組内容	近代化資金については、引続き意欲のある担い手に制度資金の活用を促すが、国の制度変更等を注視し、制度改正の際は速やかに市の手続き等についても改正を行う。イベントでのPR活動や保全活動を行い、地場農産物や特産物の生産・消費拡大に努める						

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 246 -

所管コード： 01080600

事業コード： 5421

事業名	農地利用集積事業	事業 始期年度	H23	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	農業振興課

I 事業概要	根拠 法令等	農業経営基盤強化促進法 農地中間管理事業の推進に関する法律					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	持続的に農業が行われる環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	豊かな実りを生む農業の基盤を整える				
		小項目	優良農地の保全・有効活用			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等	第2次越谷市都市農業推進基本計画					
	対象	農業振興地域全般					
	目的	農業振興地域内の農用地区域における、集団的な優良農地の保全・有効活用を図る。					
	手段 (内容)	地域における話し合いを開催し、中心となる経営体への農地の集積方法について検討する。検討の結果、集積を推進する地区においては、基盤整備を実施した後、担い手への集積を行う。集積の手段については、農地中間管理事業又は農地利用集積円滑化事業の活用を検討する。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.07	1.07		1.90	1.90
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.07	1.07	0.00	1.90	1.90
	コスト (単位:円)	①人件費	8,774,000	8,774,000	0	15,580,000	15,580,000
		②事業費	12,603,634	20,150,000	0	19,705,721	51,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	21,377,634	28,924,000	0	35,285,721	67,080,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	8,612,993	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,990,641	20,150,000	0	19,705,721	51,500,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備面積	A	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00	297,374.00
指標の説明等	年度ごとの基盤整備面積 平成30年度は平成31年度に向けて、西新井・北後谷地区、船渡地区(第2期)の測量調査を実施した。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
話し合い地区数	A	地区	2.00	3.00	3.00	3.00
指標の説明等	集積の話し合いが行われた地区数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
集積を行った地区数	A	地区	0.00	0.00	0.00	2.00
指標の説明等	平成26年度に2地区、平成28年度に1地区実施しており、地区数累計は3地区 平成31年度末に西新井・北後谷地区、船渡地区(第2期)を実施する予定。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
農地利用集積面積	A	m <sup>2</sup>	11,427.00	0.00	0.00	297,374.00
指標の説明等	農地中間管理機構又は農地利用集積円滑化団体に貸付を行った面積					
達成度の説明	農地中間管理事業により、平成27年度から平成28年度にかけて船渡地区(第1期)の集積を実施した。平成29年度はその追加分。平成31年度末に西新井・北後谷地区、船渡地区(第2期)を実施する予定であり、計画どおり推移している。					

事業名		農地利用集積事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 農業委員会が実施する農地法第52条に基づく調査においても、農地の貸付希望がう一定数あり、国としても農地中間管理事業を活用した農地利用集積事業に力を入れ、令和5年度までに担い手へ(認定農業者等)の集積率を80%とする目標を掲げている。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 埼玉県東南部地区と比較し、担い手への集積率が高く、効率的に事業が推進されている。基盤整備工事を合わせた取組みは質の高い取組みである。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(15) 優良農地の保全、有効活用をするためには、重要な施策であるから。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19) 総合振興計画の指標にも掲げており、実現に高く貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	B
各評価で認識した課題等	平成28年度に船渡地区(第1期)において集積事業を実施した。平成29年度には西新井・北後谷地区、船渡地区(第2期)について、地域の話し合いを実施した。平成30年度は地域の説明会を実施し、上記地区の用地境界測量を実施した。事業内容は計画のとおり順調に推移している。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	複数の地区で事業実施に向け、説明会を行っている。					
	これから取組内容	平成31年度は西新井・北後谷地区、船渡地区(第2期)の基盤整備工事を行い、事業を実施する。また、増林地区では更なる地域の合意形成を図り、早期の事業実施に向け埼玉県農林公社と調整を進めていく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 247 -

所管コード： 01080600

事業コード： 5422

事業名	農道整備事業	事業 始期年度	0	所管	部名	環境経済部
		事業 終期年度	0		課名	農業振興課

I 事業概要	根拠 法令等	道路法第16条第1項 土地改良法第1条第1項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	持続的に農業が行われる環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	豊かな実りを生む農業の基盤を整える			
		小項目	農業生産基盤等の整備		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2次越谷市都市農業推進基本計画				
	対象	農業振興地域の農業者等				
	目的	生産性の高い農業を促進する。 地域の生活環境を改善する。				
	手段 (内容)	道路の整備等を行う。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	・測量委託		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.59	0.59		0.49	0.49
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.59	0.59	0.00	0.49	0.49
	コスト (単位:円)	①人件費	4,838,000	4,838,000	0	4,018,000	4,018,000
		②事業費	12,827,830	12,000,000	0	11,393,278	7,760,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	17,665,830	16,838,000	0	15,411,278	11,778,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		12,827,830	12,000,000	0	11,393,278	7,760,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備箇所数	A	箇所	1.00	1.00	1.00	1.00
		単位当りコスト(円)	17,665,830.0	16,838,000.0	11,393,278.0	11,778,000.0
指標の説明等	年度毎に実施した整備箇所数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備延長	A	m	102.30	70.00	86.00	56.00
		単位当りコスト(円)	172,688	240,543	179,201	210,321
指標の説明等	新設道路の整備延長					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
農道整備進捗率	A	%	69.92	69.95	69.95	69.97
		指標の説明等	累計の農振・農用地道路整備延長/農振・農用地道路実延長(268,759.0m)×100			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
—						
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		農道整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発行する事業としてふさわしい。		○	(2) 要望受付簿 (5) 機械化されている現代農業において、道路整備は必要であり、農作業の効率化に影響を及ぼす。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。		○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。					
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。					
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
	貢献度	(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○	(19) 農業施設の整備や補修を行うことで、農業従事者が安心して働ける環境が整えられ、持続的な農業の実現に貢献する。		
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。		○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○			
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	農道は農作業の効率化及び地域住民の生活道路として整備するものであるが、将来の営農形態を見据えた上で農道整備の必要性を検討し、計画的かつ効果的に事業を実施する。また、事業完了後にアンケート等のモニタリングを実施するなど、事業の成果を検証する仕組みを検討する。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	一般的な道路整備と区別し、整備手法等を見直すことでコスト縮減を図り、効率的に事業を進める必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	-					
	これから取組内容	①整備手法の見直しなど、費用対効果を検証し、整備を行う。 ②農道の利活用状況を把握し、優先順位を見極め計画的かつ効果的に整備を進める。					